

令和 7 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	まとめ	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

（注）

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については99.95～99.99%のものは99.9%とし、下限比率が0.0%の事項については0超～0.04%のものは0.1%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 増減率および趨勢比率1,000%以上は「著増」または「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、当年度0は「皆減」とした。
- 4 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 5 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 符合等の用法は次のとおりである。

「 — 」	… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」	… 損失又は減少

令和 7 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 令和 7 年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 見附市土地開発基金
- 令和 7 年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和 7 年度 見附市奨学金基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 297 億 5,432 万 5 千円、歳出総額 284 億 6,265 万 5 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 10 億 421 万 8 千円 (3.5%) 増加し、歳出で 5 億 5,956 万 9 千円 (2.0%) 増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
5年度	一般	19,190,294	191,451	1.0	18,562,342	363,092	2.0
	特別	8,496,429	△ 33,050	△ 0.4	8,224,762	72,988	0.9
	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7
6年度	一般	20,236,416	1,046,122	5.5	19,684,034	1,121,692	6.0
	特別	8,513,691	17,262	0.2	8,219,052	△ 5,710	△ 0.1
	総計	28,750,107	1,063,384	3.8	27,903,086	1,115,982	4.2
7年度	一般	21,147,707	911,291	4.5	20,107,855	423,821	2.2
	特別	8,606,618	92,927	1.1	8,354,800	135,748	1.7
	総計	29,754,325	1,004,218	3.5	28,462,655	559,569	2.0

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 286 億 6,055 万 4 千円、歳出総額は 273 億 6,888 万 5 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
5年度	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7
	純計	26,604,268	177,141	0.7	25,704,649	454,820	1.8
6年度	総計	28,750,107	1,063,384	3.8	27,903,086	1,115,982	4.2
	純計	27,652,728	1,048,460	3.9	26,805,707	1,101,058	4.3
7年度	総計	29,754,325	1,004,218	3.5	28,462,655	559,569	2.0
	純計	28,660,554	1,007,826	3.6	27,368,885	563,178	2.1

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は93.8%、歳出の執行率は89.8%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
5 年 度	一般	20,574,167	19,455,099	19,190,294	7,162	257,643	93.3 %	18,562,342	684,580	1,327,245	90.2 %
	特別	8,707,500	8,551,184	8,496,429	1,838	52,917	97.6 %	8,224,762	0	482,738	94.5 %
	計	29,281,667	28,006,283	27,686,723	9,000	310,560	94.6 %	26,787,104	684,580	1,809,983	91.5 %
6 年 度	一般	21,485,580	20,410,174	20,236,416	3,320	170,438	94.2 %	19,684,034	262,428	1,539,118	91.6 %
	特別	8,546,500	8,558,288	8,513,691	3,472	41,125	99.6 %	8,219,052	0	327,448	96.2 %
	計	30,032,080	28,968,462	28,750,107	6,792	211,563	95.7 %	27,903,086	262,428	1,866,566	92.9 %
7 年 度	一般	23,026,428	21,729,659	21,147,707	2,730	579,222	91.8 %	20,107,855	1,747,122	1,171,451	87.3 %
	特別	8,681,800	8,641,764	8,606,618	2,240	32,906	99.1 %	8,354,800	3,100	323,900	96.2 %
	計	31,708,228	30,371,423	29,754,325	4,970	612,128	93.8 %	28,462,655	1,750,222	1,495,351	89.8 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 297 億 5,432 万 5 千円から、歳出総額 284 億 6,265 万 5 千円を差し引いた額は、12 億 9,167 万円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 8,182 万 7 千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、8 億 984 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、5,112 万 4 千円の黒字となっている。

令和7年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	21,147,707	8,606,618	29,754,325	1,093,771	28,660,554
歳 出 総 額 B	20,107,855	8,354,800	28,462,655	1,093,771	27,368,885
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,039,852	251,818	1,291,670	0	1,291,670
翌年度へ繰越すべき財源 D	478,727	3,100	481,827	-	481,827
実 質 収 支 (C-D) E	561,125	248,718	809,843	-	809,843
前 年 度 実 質 収 支 F	464,080	294,639	758,719	-	758,719
単 年 度 収 支 (E-F) G	97,045	△ 45,921	51,124	-	51,124

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 10 億 3,985 万 2 千円、実質収支 5 億 6,112 万 5 千円となっている。

単年度収支は 9,704 万 5 千円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 2 億 3,995 万 7 千円を加え、財政調整基金の取崩し額 2 億 4,000 万円を差し引いた実質単年度収支は、9,700 万 2 千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

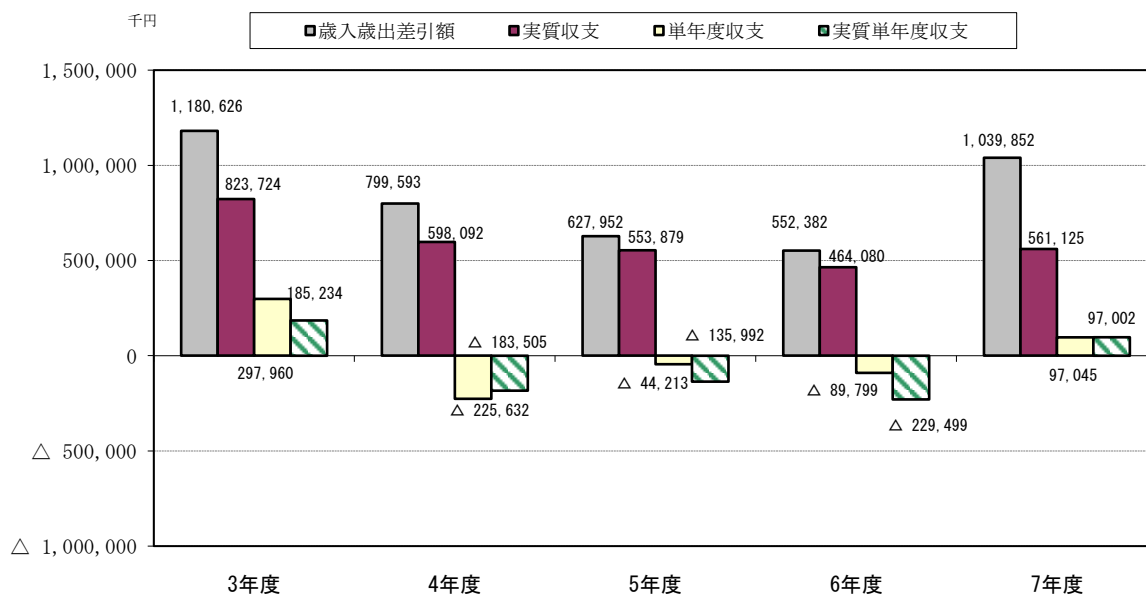
個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、令和 7 年度は、一般会計歳入歳出決算額から老人医療費適正化事業移替分 1,495 万 4 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 総 額 A	19,147,470	18,985,955	19,176,194	20,222,383	21,132,753
歳 出 総 額 B	17,966,844	18,186,362	18,548,242	19,670,001	20,092,901
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	1,180,626	799,593	627,952	552,382	1,039,852
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	356,902	201,501	74,073	88,302	478,727
実 質 収 支 (C-D) E	823,724	598,092	553,879	464,080	561,125
単 年 度 収 支 F	297,960	△ 225,632	△ 44,213	△ 89,799	97,045
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) G	263,595	435,885	300,221	279,300	239,957
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	376,321	393,758	392,000	419,000	240,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	185,234	△ 183,505	△ 135,992	△ 229,499	97,002

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

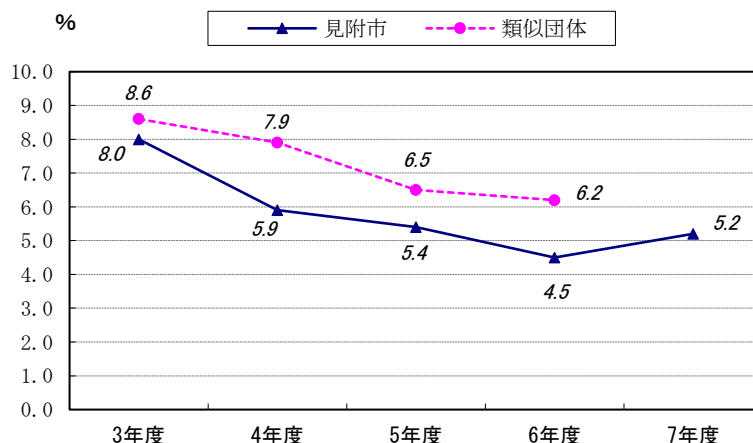
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は5.2%となり、前年度より0.7^{ポイント}上昇している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実 質 収 支 額 (A)	823,724	598,092	553,879	464,080	561,125
標 準 財 政 規 模 (B)	10,318,885	10,116,179	10,168,759	10,400,857	10,736,521
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	8.0	5.9	5.4	4.5	5.2
類 似 団 体 指 数 (%)	8.6	7.9	6.5	6.2	—

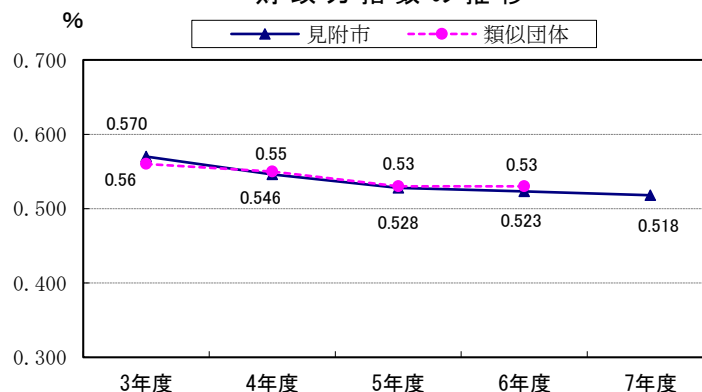
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和7年度の財政力指数は、0.518 と、前年度より0.005^{ポイント}低下している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基 準 財 政 収 入 額	4,548,212	4,615,273	4,678,708	4,762,119	4,836,656
基 準 財 政 需 要 額	8,535,592	8,787,943	8,916,937	9,162,786	9,522,519
財 政 力 指 数	0.570	0.546	0.528	0.523	0.518
類 似 団 体 指 数	0.56	0.55	0.53	0.53	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

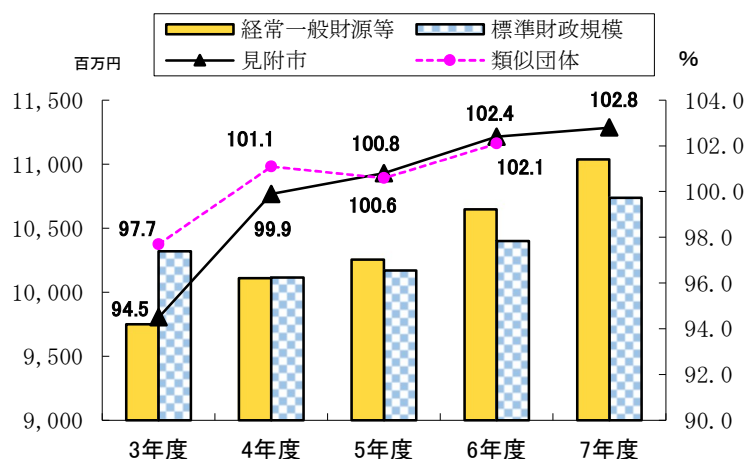
ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源等比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和7年度の経常一般財源等比率は、102.8%と、前年度に比べ0.4_{ポイント}上昇している。

経常一般財源等比率の推移



経常一般財源等比率の推移

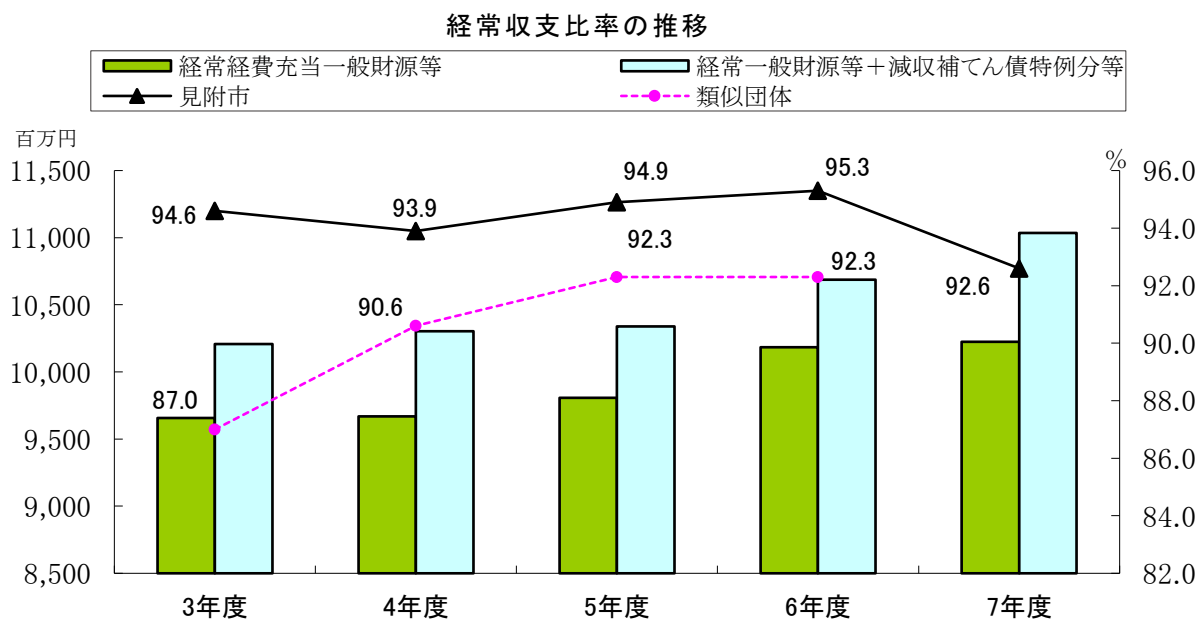
(単位:千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経 常 一 般 財 源 等 (A)	9,749,469	10,109,179	10,253,279	10,647,427	11,035,935
標 準 財 政 規 模 (B)	10,318,885	10,116,179	10,168,759	10,400,857	10,736,521
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) (A) / (B) × 100	94.5	99.9	100.8	102.4	102.8
類 似 団 体 指 数 (%)	97.7	101.1	100.6	102.1	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされているが、高齢化による税収の減や、社会保障給付費の増などにより、全国的に上昇している。

令和7年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.7^{ポイント}低下して92.6%となっている。



経常収支比率の推移

(単位: 千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常的経費充当一般財源等の額 (A)	9,655,947	9,669,025	9,808,473	10,184,802	10,223,910
経常一般財源等に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	10,207,565	10,302,034	10,339,436	10,688,090	11,035,935
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	94.6 (99.0)	93.9 (95.6)	94.9 (95.7)	95.3 (95.7)	92.6 (92.6)
類似団体指数 (%)	87.0 (91.5)	90.6 (92.1)	92.3 (93.0)	92.3 (92.7)	— (—)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源等に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 7 年度は 11.1%で、前年度より 0.2 ポイント低下しており、これらの基準を下回っている。

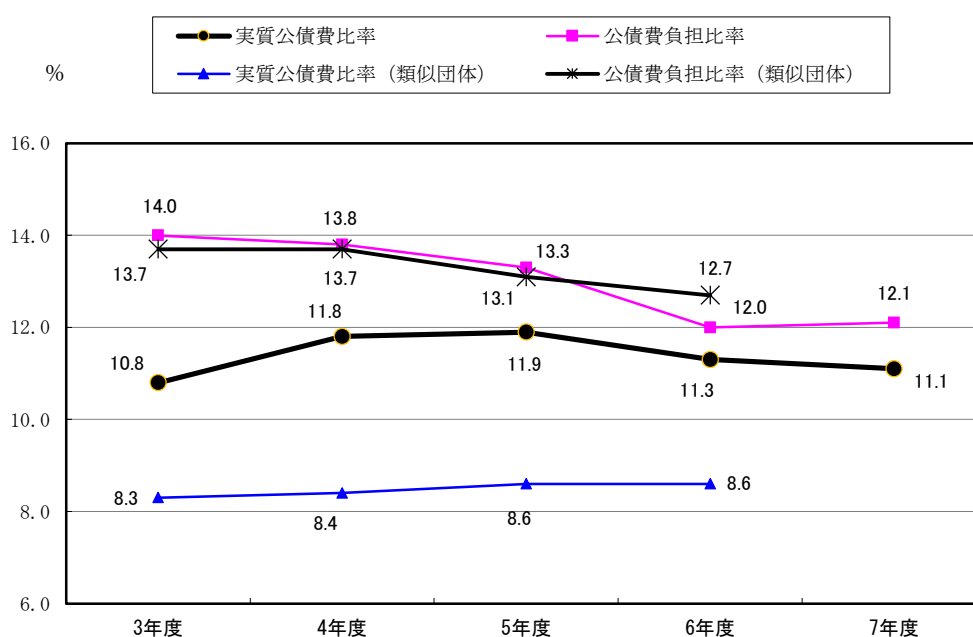
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 7 年度は 12.1%で前年度より 0.1 ポイント上昇し、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実 質 公 債 費 比 率		10.8	11.8	11.9	11.3	11.1
公 債 費 負 担 比 率		14.0	13.8	13.3	12.0	12.1
類 似 団 体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	8.3	8.4	8.6	8.6	—
	公 債 費 負 担 比 率	13.7	13.7	13.1	12.7	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は181億7,836万7千円で、前年度末に比べ6億9,165万8千円(3.7%)減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が65.3%、その他の資金が34.7%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は86.0%、一般財源総額に対する割合は127.4%となっている。

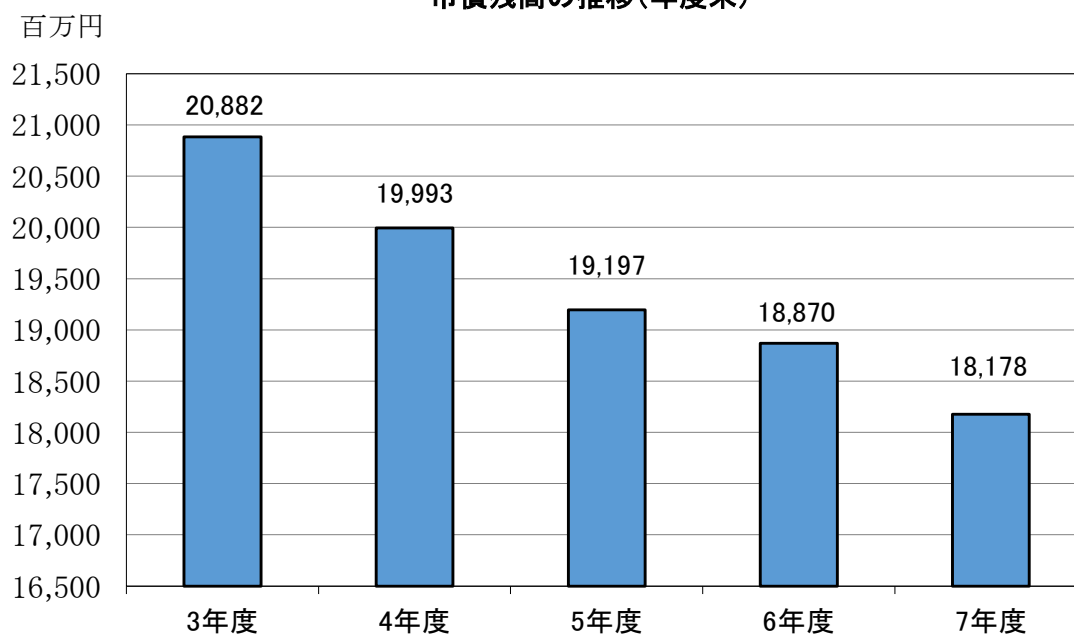
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年 度 末 残 高 (A)		20,882,251	19,993,327	19,197,030	18,870,025	18,178,367
(A) の 借 入 先 別 内 訳	財 政 融 資 資 金	13,398,111	12,721,243	11,920,748	12,017,187	11,867,686
	旧郵政公社資金	64.2%	63.6%	62.1%	63.7%	65.3%
	そ の 他	7,484,140	7,272,084	7,276,282	6,852,838	6,310,681
		35.8%	36.4%	37.9%	36.3%	34.7%
(A) / (歳入総額)		109.1%	105.3%	100.1%	93.3%	86.0%
(A) / (一般財源総額)		163.0%	153.3%	146.7%	133.6%	127.4%

(70頁 第10表参照)

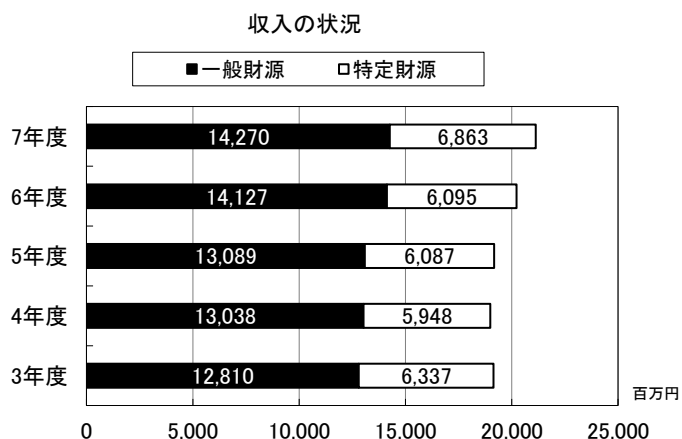
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、211億3,275万3千円で、前年度に比べ9億1,037万円（4.5%）増加している。このうち一般財源の額は、142億6,986万8千円で、前年度に比べ1億4,260万4千円（1.0%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、67.5%で前年度に比べ2.4_{ポイント}低下している。



普通会計収入の状況

（単位：千円）

区 分	7年度			6年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	5,041,775	5,041,775	23.9	4,857,945	4,857,945	24.0	3.8
地 方 譲 与 税	157,878	157,878	0.7	156,357	156,357	0.8	1.0
利 子 割 交 付 金	8,605	8,605	0.1	1,596	1,596	0.1	439.2
配 当 割 交 付 金	35,998	35,998	0.2	34,680	34,680	0.2	3.8
株式等譲与所得割交付金	52,144	52,144	0.2	42,973	42,973	0.2	21.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760	1,078,760	5.1	998,930	998,930	4.9	8.0
軽油取引税・自動車取得税 交 付 金	0	0	0.0	2	2	0.1	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	15,828	15,828	0.1	17,232	17,232	0.1	△ 8.1
法 人 事 業 税 交 付 金	80,686	80,686	0.4	81,512	81,512	0.4	△ 1.0
地 方 特 例 交 付 金	41,205	41,205	0.2	216,088	216,088	1.1	△ 80.9
地 方 交 付 税	5,350,295	5,350,295	25.3	4,989,466	4,989,466	24.7	7.2
交通安全対策特別交付金	3,309	3,309	0.1	3,276	3,276	0.1	1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	97,688	11,351	0.5	73,887	4,666	0.4	32.2
使 用 料	80,057	46,732	0.4	84,919	47,854	0.4	△ 5.7
手 数 料	117,504	201	0.6	123,564	199	0.6	△ 4.9
国 庫 支 出 金	4,042,858	641,950	19.1	3,326,637	520,172	16.5	21.5
県 支 出 金	1,591,941	2,045	7.5	1,468,225	81	7.3	8.4
財 産 収 入	70,369	38,266	0.3	119,133	94,419	0.6	△ 40.9
寄 附 金	716,989	712,889	3.4	646,654	642,454	3.2	10.9
繰 入 金	836,192	355,000	4.0	833,534	687,728	4.1	0.3
繰 越 金	552,382	552,382	2.6	627,952	627,952	3.1	△ 12.0
諸 収 入	201,890	42,569	1.0	211,958	58,219	1.0	△ 4.7
市 債	958,400	0	4.5	1,305,863	43,463	6.5	△ 26.6
歳 入 合 計	21,132,753	14,269,868	100.0	20,222,383	14,127,264	100.0	4.5

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

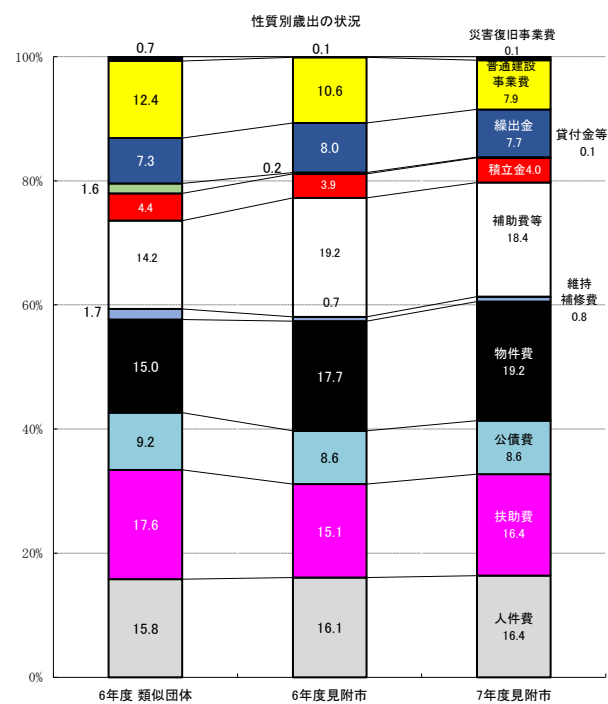
当年度の普通会計の歳出決算額は、200 億 9,290 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 2,290 万円 (2.1%) 増加している。これは、義務的経費が 4 億 7,646 万 4 千円 (6.1%)、その他の経費が 3 億 5,292 万 3 千円 (3.6%) それぞれ増加し、投資的経費が 4 億 648 万 7 千円 (19.3%) 減少したことによる。

義務的経費の増加は、人件費が 1 億 2,784 万 7 千円 (4.0%)、扶助費が 3 億 1,718 万 5 千円 (10.7%)、公債費が 3,143 万 2 千円 (1.9%) それぞれ増加したことによる。

その他の経費の増加は、主に補助費等が 6,545 万 8 千円 (1.7%) 減少したものの、物件費が 3 億 9,073 万 3 千円 (11.2%)、維持補修費が 2,028 万 2 千円 (15.5%)、積立金が 3,982 万 9 千円 (5.2%) それぞれ増加したことによる。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が 5 億 468 万 3 千円 (24.1%) 減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 41.3% で前年度に比べて 1.5^{ポイント}、その他の経費は 50.2% で前年度に比べ 0.7^{ポイント}それぞれ上昇し、投資的経費は 8.5% で前年度に比べ 2.2^{ポイント}低下している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位: 千円)

区 分	7年度		6年度		前年度比較		6年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	8,301,584	41.3	7,825,120	39.8	476,464	6.1	42.6
人 件 費	3,288,935	16.4	3,161,088	16.1	127,847	4.0	15.8
扶 助 費	3,286,222	16.4	2,969,037	15.1	317,185	10.7	17.6
公 債 費	1,726,427	8.6	1,694,995	8.6	31,432	1.9	9.2
その他の経費	10,090,940	50.2	9,738,017	49.5	352,923	3.6	44.2
物 件 費	3,866,247	19.2	3,475,514	17.7	390,733	11.2	15.0
維持補修費	151,098	0.8	130,816	0.7	20,282	15.5	1.7
補助費等	3,703,324	18.4	3,768,782	19.2	△ 65,458	△ 1.7	14.2
積 立 金	801,325	4.0	761,496	3.9	39,829	5.2	4.4
投資、出資金、貸付金	27,000	0.1	29,800	0.2	△ 2,800	△ 9.4	1.6
繰 出 金	1,541,946	7.7	1,571,609	8.0	△ 29,663	△ 1.9	7.3
投資的経費	1,700,377	8.5	2,106,864	10.7	△ 406,487	△ 19.3	13.1
普通建設事業費	1,589,077	7.9	2,093,760	10.6	△ 504,683	△ 24.1	12.4
うち単独事業費	424,927	2.1	445,330	2.3	△ 20,403	△ 4.6	6.8
災害復旧事業費	111,300	0.6	13,104	0.1	98,196	749.4	0.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	20,092,901	100.0	19,670,001	100.0	422,900	2.1	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
7 年 度 (A)	23,026,428	21,729,659	21,147,707	2,730	579,222
6 年 度 (B)	21,485,580	20,410,174	20,236,416	3,320	170,438
増 減 (A)-(B)	1,540,848	1,319,485	911,291	△ 590	408,784
増 減 率 (%)	7.2	6.5	4.5	△ 17.8	239.8

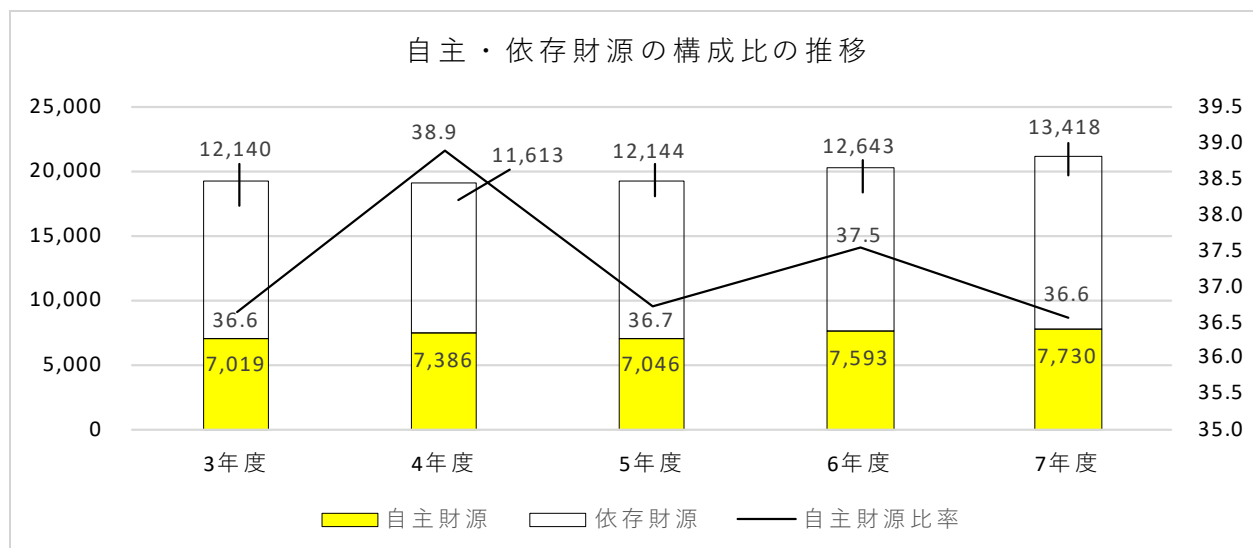
予算現額 230 億 2,642 万 8 千円に対して、収入済額は、211 億 4,770 万 7 千円で、前年度の収入済額に比べ 9 億 1,129 万 1 千円 (4.5%) 増加している。

これは主に、前年度に比べ、市債が 3 億 4,746 万 3 千円 (26.6%)、地方特例交付金が 1 億 7,488 万 3 千円 (80.9%)、繰越金が 7,557 万 1 千円 (12.0%) それぞれ減少したものの、国庫支出金が 7 億 1,622 万 1 千円 (21.5%)、地方交付税が 3 億 6,082 万 9 千円 (7.2%)、市税が 1 億 8,383 万円 (3.8%) それぞれ増加したことによる。

自主財源は 1 億 3,621 万 9 千円 (1.8%) 増加して 77 億 2,980 万円となり、依存財源は 7 億 7,507 万 2 千円 (6.1%) 増加して 134 億 1,790 万 7 千円となった。自主財源比率は、前年度より 0.9^{ポイント}低下して 36.6%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 5,041,775	% 23.8	千円 4,857,945	% 24.0	千円 183,830	% 3.8	ポイント △ 0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	94,367	0.4	69,868	0.3	24,499	35.1	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	197,561	0.9	208,482	1.0	△ 10,921	△ 5.2	△ 0.1
	財 産 収 入	70,370	0.3	119,133	0.6	△ 48,763	△ 40.9	△ 0.3
	寄 附 金	716,989	3.4	646,654	3.2	70,335	10.9	0.2
	繰 入 金	836,192	4.0	833,534	4.1	2,658	0.3	△ 0.1
	繰 越 金	552,381	2.6	627,952	3.1	△ 75,571	△ 12.0	△ 0.5
	諸 収 入	220,165	1.0	230,013	1.1	△ 9,848	△ 4.3	△ 0.1
	計	7,729,800	36.6	7,593,581	37.5	136,219	1.8	△ 0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	157,878	0.7	156,357	0.8	1,521	1.0	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	8,605	0.1	1,596	0.1	7,009	439.2	0.0
	配 当 割 交 付 金	35,998	0.2	34,680	0.2	1,318	3.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	52,144	0.2	42,973	0.2	9,171	21.3	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	80,686	0.4	81,512	0.4	△ 826	△ 1.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760	5.1	998,930	4.9	79,830	8.0	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,828	0.1	17,232	0.1	△ 1,404	△ 8.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	41,205	0.2	216,088	1.1	△ 174,883	△ 80.9	△ 0.9
	地 方 交 付 税	5,350,295	25.3	4,989,466	24.7	360,829	7.2	0.6
	交通安全対策特別交付金	3,309	0.1	3,276	0.1	33	1.0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,042,858	19.1	3,326,637	16.4	716,221	21.5	2.7
	県 支 出 金	1,591,941	7.5	1,468,225	7.3	123,716	8.4	0.2
	市 債	958,400	4.5	1,305,863	6.5	△ 347,463	△ 26.6	△ 2.0
	計	13,417,907	63.4	12,642,835	62.5	775,072	6.1	0.9
合 計		21,147,707	100.0	20,236,416	100.0	911,291	4.5	-



・不納欠損額の状況

不納欠損額は、市税 249 万 6 千円で 77 万 3 千円 (23.6%)、分担金及び負担金 2 万円 (皆減) それぞれ減少し、使用料及び手数料は 15 万 3 千円 (493.5%)、諸収入 5 万円 (皆増) 増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

(単位: 千円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	6,539	4,540	3,279	3,269	2,496	△ 773	△ 23.6
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	20	0	△ 20	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	46	36	31	31	184	153	493.5
諸 収 入	0	0	3,852	0	50	50	皆増
計	6,585	4,576	7,162	3,320	2,730	△ 590	△ 17.8

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、5 億 7,922 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 878 万 4 千円 (239.8%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 4 億 3,526 万 9 千円 (636.3%) 増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

(単位: 千円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	60,346	62,713	70,665	68,563	63,670	△ 4,893	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	324	132	569	756	893	137	18.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,618	2,030	2,759	2,146	2,981	835	38.9
国 庫 支 出 金	134,974	320,464	176,507	68,405	503,674	435,269	636.3
県 支 出 金	27,400	336	0	22,722	0	△ 22,722	皆減
諸 収 入	9,139	9,903	7,143	7,846	8,004	158	2.0
計	233,801	395,578	257,643	170,438	579,222	408,784	239.8

(59頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
7年度(A)	4,887,600,000	5,107,941,271	5,041,775,201	2,496,159	63,669,911	154,175,201	103.2	98.7
6年度(B)	4,839,100,000	4,929,777,176	4,857,945,422	3,269,112	68,562,642	18,845,422	100.4	98.5
増減(A)-(B)	48,500,000	178,164,095	183,829,779	△ 772,953	△ 4,892,731	135,329,779	2.8	0.2
増 減 率 (%)	1.0	3.6	3.8	△ 23.6	△ 7.1	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ1億8,383万円（3.8%）の増加となっている。

不納欠損額は、249万6千円で、前年度に比べ77万3千円（23.6%）減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税43万5千円（構成比17.4%）、固定資産税158万5千円（同63.5%）、軽自動車税26万4千円（同10.6%）及び都市計画税17万9千円（同7.2%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		7 年 度			6 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
		円	%	%	円	%	%	円
市 民 税	個 人	1,764,822,499	99.2	35.0	1,605,096,799	99.1	33.0	159,725,700
	法 人	329,512,474	100.2	6.5	316,967,400	99.7	6.5	12,545,074
	計	2,094,334,973	99.4	41.5	1,922,064,199	99.2	39.6	172,270,774
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,274,196,688	98.0	45.1	2,272,440,267	97.9	46.8	1,756,421
	交付金・納付金	6,212,900	100.0	0.1	6,212,900	100.0	0.1	0
	計	2,280,409,588	98.0	45.2	2,278,653,167	97.9	46.9	1,756,421
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	15,398,900	100.0	0.3	11,102,200	100.0	0.2	4,296,700
	種 別 割	156,401,800	98.6	3.1	153,187,664	98.4	3.2	3,214,136
	計	171,800,700	98.7	3.4	164,289,864	98.6	3.4	7,510,836
市 た ば こ 税		252,175,594	100.0	5.0	251,175,888	100.0	5.2	999,706
都 市 計 画 税		243,054,346	98.0	4.8	241,762,304	97.9	5.0	1,292,042
合 計		5,041,775,201	98.7	100.0	4,857,945,422	98.5	100.0	183,829,779

（63頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			7 年 度			6 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,763,359,570	円 1,757,899,718	% 99.7	円 1,599,672,360	円 1,595,384,514	% 99.7	ポイント 0.0
		滞納分	15,067,394	6,922,781	45.9	19,893,460	9,712,285	48.8	△ 2.9
	法 人	現年分	328,078,100	329,462,474	100.4	316,681,000	316,680,000	99.9	0.5
		滞納分	793,900	50,000	6.3	1,128,357	287,400	25.5	△ 19.2
純固定資産税		現年分	2,285,443,900	2,266,842,280	99.2	2,278,251,200	2,259,606,691	99.2	0.0
		滞納分	34,661,545	7,354,408	21.2	43,028,350	12,833,576	29.8	△ 8.6
軽自動車税 (種別割)		現年分	156,494,500	155,775,300	99.5	152,969,600	152,319,000	99.6	△ 0.1
		滞納分	2,129,636	626,500	29.4	2,634,500	868,664	33.0	△ 3.6
都市計画税		現年分	244,209,600	242,223,520	99.2	242,424,100	240,395,916	99.2	0.0
		滞納分	3,915,732	830,826	21.2	4,603,261	1,366,388	29.7	△ 8.5

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
7 年 度(A)		円 157,878,000	円 157,878,000	円 157,878,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	34,625,000	34,625,000	34,625,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	115,049,000	115,049,000	115,049,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	8,204,000	8,204,000	8,204,000	0	100.0	100.0
6 年 度(B)		156,357,000	156,357,000	156,357,000	0	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		1,521,000	1,521,000	1,521,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		1.0	1.0	1.0	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
7 年 度 (A)		円 8,605,000	円 8,605,000	円 8,605,000	円 0	% 100.0	% 100.0
6 年 度 (B)		1,596,000	1,596,000	1,596,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		7,009,000	7,009,000	7,009,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		439.2	439.2	439.2	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	35,998,000	35,998,000	35,998,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	34,680,000	34,680,000	34,680,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	1,318,000	1,318,000	1,318,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	3.8	3.8	3.8	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	52,144,000	52,144,000	52,144,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	42,973,000	42,973,000	42,973,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	9,171,000	9,171,000	9,171,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	21.3	21.3	21.3	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	80,686,000	80,686,000	80,686,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	81,512,000	81,512,000	81,512,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 826,000	△ 826,000	△ 826,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	1,078,760,000	1,078,760,000	1,078,760,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	998,930,000	998,930,000	998,930,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	79,830,000	79,830,000	79,830,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	8.0	8.0	8.0	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	15,828,000	15,828,000	15,828,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	17,232,000	17,232,000	17,232,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,404,000	△ 1,404,000	△ 1,404,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 8.1	△ 8.1	△ 8.1	-	-	-

第9款 地方特例交付金

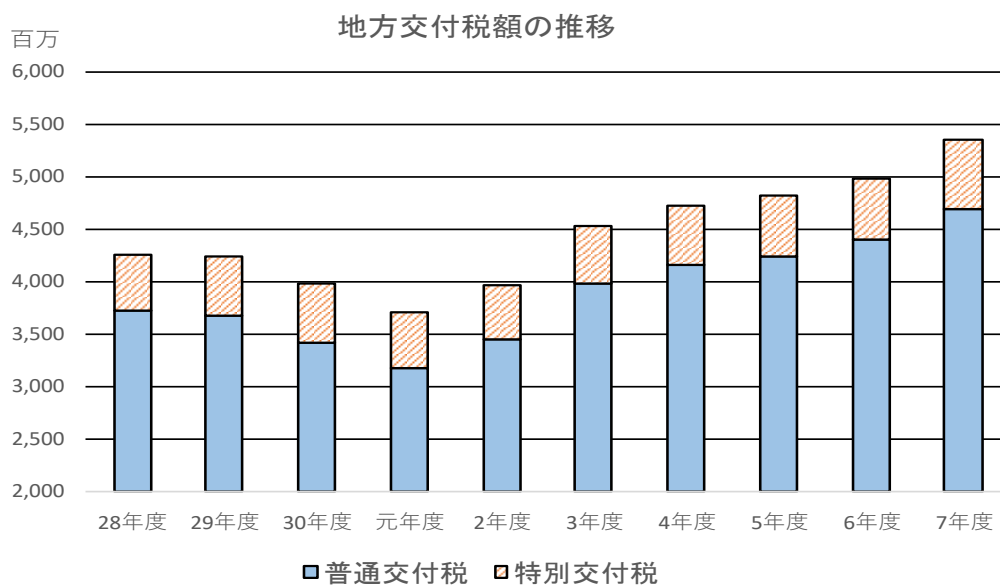
区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						収入率	対調定
		円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)		41,205,000	41,205,000	41,205,000	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	37,370,000	37,370,000	37,370,000	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	3,835,000	3,835,000	3,835,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)		216,088,000	216,088,000	216,088,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 174,883,000	△ 174,883,000	△ 174,883,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 80.9	△ 80.9	△ 80.9	-	-	-

前年度に比べ1億7,488万3千円(80.9%)減少しているが、これは内訳のうち、地方特例交付金が1億7,183万1千円(82.1%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が305万2千円(44.3%)それぞれ減少したことによる。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	5,350,295,000	5,350,295,000	5,350,295,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	4,989,466,000	4,989,466,000	4,989,466,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	360,829,000	360,829,000	360,829,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	7.2	7.2	7.2	-	-	-

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増減額	増減率
地 方 交付税		円	円	円	%
	普 通 交 付 税	4,687,055,000	4,400,668,000	286,387,000	6.5
	特 別 交 付 税	663,240,000	588,798,000	74,442,000	12.6
	計	5,350,295,000	4,989,466,000	360,829,000	7.2



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	3,309,000	3,309,000	3,309,000	0	100.0	100.0
6 年 度 (B)	3,276,000	3,276,000	3,276,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	33,000	33,000	33,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	1.0	1.0	1.0	-	-	-

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
7 年 度 (A)	円 90,233,000	円 95,260,113	円 94,366,941	円 0	円 893,172	円 4,133,941	% 104.6	% 99.1
内 訳	負 担 金	90,233,000	95,260,113	94,366,941	0	893,172	4,133,941	104.6 99.1
	分 担 金	0	0	0	0	0	-	-
6 年 度 (B)	77,688,000	70,644,169	69,868,454	20,000	755,715	△ 7,819,546	89.9	98.9
増 減 (A)-(B)	12,545,000	24,615,944	24,498,487	△ 20,000	137,457	11,953,487	14.7	0.2
増 減 率 (%)	16.1	34.8	35.1	皆減	18.2	-	-	-

収入済額 9,436 万 7 千円は、前年度に比べ 2,449 万 8 千円 (35.1%) 増加している。これは主に、保育所児童運営費負担金が 368 万 9 千円 (15.1%)、養育医療給付費負担金 70 万円 (66.5%) 減少したものの、職員退職手当他会計負担金が 1,911 万 9 千円 (180.3%)、浄水施設更新事業負担金 674 万 6 千円 (146.5%) それぞれ増加したことによる。

収入未済額 89 万 3 千円は、養護老人ホーム入所者措置費負担金が前年度に比べ 9 万 4 千円 (28.4%)、保育所児童運営費負担金が 4 万 3 千円 (10.2%) それぞれ増加したことによる。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増減額	増減率
負担金	民 生 費	円 35,887,122	円 37,760,205	円 △ 1,873,083	% △ 5.0
	衛 生 費	12,863,796	6,938,707	5,925,089	85.4
	農 林 水 産 業 費	15,890,332	14,562,996	1,327,336	9.1
	総 務 費	29,725,691	10,606,546	19,119,145	180.3
	計	94,366,941	69,868,454	24,498,487	35.1
合 計		94,366,941	69,868,454	24,498,487	35.1

第 13 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
7年度(A)		212,809,000	200,725,645	197,560,831	184,320	2,980,494	△ 15,248,169	92.8	98.4
内 訳	使 用 料	84,300,000	82,794,819	80,057,025	0	2,737,794	△ 4,242,975	95.0	96.7
	手 数 料	128,509,000	117,930,826	117,503,806	184,320	242,700	△ 11,005,194	91.4	99.6
6年度(B)		217,769,000	210,659,016	208,481,677	30,840	2,146,499	△ 9,287,323	95.7	99.0
増減(A)-(B)		△ 4,960,000	△ 9,933,371	△ 10,920,846	153,480	833,995	△ 5,960,846	△ 2.9	△ 0.6
増 減 率 (%)		△ 2.3	△ 4.7	△ 5.2	497.7	38.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 1,092 万 1 千円 (5.2%) 減少し、1 億 9,756 万 1 千円となっている。これは主に、使用料において、衛生使用料が 335 万 4 千円 (87.8%) 増加したものの、民生使用料が 588 万 3 千円 (28.3%)、総務使用料が 306 万 3 千円 (25.1%) それぞれ減少し、手数料において、衛生手数料が 310 万円 (3.0%) 減少したことによる。

不納欠損額 18 万 4 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 298 万円の内訳は、公立保育園保育料 24 万 5 千円、市営住宅使用料 203 万 6 千円、住宅駐車場使用料 10 万 8 千円、し尿処理手数料 24 万 4 千円等で、前年度に比べ 83 万 4 千円 (38.9%) 増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	比 較	
		円	円	増減額 円	増減率 %
使 用 料	総 務 使 用 料	9,125,757	12,188,675	△ 3,062,918	△ 25.1
	民 生 使 用 料	14,936,350	20,819,297	△ 5,882,947	△ 28.3
	衛 生 使 用 料	7,171,190	3,817,590	3,353,600	87.8
	労 働 使 用 料	18,773	22,803	△ 4,030	△ 17.7
	商 工 使 用 料	521,300	598,500	△ 77,200	△ 12.9
	土 木 使 用 料	36,511,129	35,566,340	944,789	2.7
	消 防 使 用 料	1,536	1,536	0	0.0
	教 育 使 用 料	11,770,990	11,903,275	△ 132,285	△ 1.1
計		80,057,025	84,918,016	△ 4,860,991	△ 5.7
手 数 料	総 務 手 数 料	14,425,426	15,407,776	△ 982,350	△ 6.4
	民 生 手 数 料	121,800	43,500	78,300	180.0
	衛 生 手 数 料	101,142,720	104,243,065	△ 3,100,345	△ 3.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	159,900	170,100	△ 10,200	△ 6.0
	土 木 手 数 料	1,421,560	3,379,020	△ 1,957,460	△ 57.9
	消 防 手 数 料	232,400	320,200	△ 87,800	△ 27.4
	計	117,503,806	123,563,661	△ 6,059,855	△ 4.9
合 計		197,560,831	208,481,677	△ 10,920,846	△ 5.2

第 1 4 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
7	年 度 (A)	4,557,409,000	4,546,532,140	4,042,858,140	△ 514,550,860	88.7	88.9
内 訳	国 庫 負 担 金	2,175,327,000	2,164,623,335	2,164,623,335	△ 10,703,665	99.5	100.0
	国 庫 補 助 金	2,371,560,000	2,372,009,729	1,868,335,729	△ 503,224,271	78.8	78.8
	委 託 金	10,522,000	9,899,076	9,899,076	△ 622,924	94.1	100.0
6	年 度 (B)	3,456,153,719	3,395,041,534	3,326,636,534	△ 129,517,185	96.3	98.0
増 減 (A)-(B)		1,101,255,281	1,151,490,606	716,221,606	△ 385,033,675	△ 7.6	△ 9.1
増 減 率 (%)		31.9	33.9	21.5	-	-	-

収入済額 40 億 4,285 万 8 千円は、前年度に比べ 7 億 1,622 万 2 千円 (21.5%) 増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 2,163,938,184	円 2,003,462,578	円 160,475,606	% 8.0
	衛 生 費	685,151	1,363,588	△ 678,437	△ 49.8
	災 害 復 旧 費	0	5,436,000	△ 5,436,000	皆減
	計	2,164,623,335	2,010,262,166	154,361,169	7.7
補 助 金	総 務 費	791,767,438	573,734,167	218,033,271	38.0
	民 生 費	299,487,476	152,250,634	147,236,842	96.7
	衛 生 費	42,913,000	14,019,000	28,894,000	206.1
	土 木 費	270,697,000	228,029,000	42,668,000	18.7
	消 防 費	1,388,000	906,000	482,000	53.2
	教 育 費	360,931,000	240,714,000	120,217,000	49.9
	農 林 水 産 業 費	101,151,815	97,041,818	4,109,997	4.2
計		1,868,335,729	1,306,694,619	561,641,110	43.0
委 託 金	総 務 費	553,000	236,000	317,000	134.3
	民 生 費	9,346,076	9,443,749	△ 97,673	△ 1.0
	計	9,899,076	9,679,749	219,327	2.3
合 計		4,042,858,140	3,326,636,534	716,221,606	21.5

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,436 万 1 千円 (7.7%) 増加している。これは主に、民生費の子どものための教育・保育給付費負担金 2,054 万 6 千円 (3.1%)、生活保護費負担金 1,946 万 5 千円 (10.2%) 減少したものの、民生費の児童手当負担金が 1 億 4,393 万 2 千円 (32.6%)、障害者自立支援給付費国庫負担金が 3,615 万円 (7.5%)、障害児入所給付等国庫負担金が 2,615 万 3 千円 (27.6%) それぞれ増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,164 万 1 千円 (43.0%) 増加している。これは主に、民生費の子ども子育て支援交付金が 3,552 万 3 千円 (39.2%)、土木費のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 3,499 万 1 千円 (皆減) それぞれ減少したものの、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1 億 2,621 万 6 千円 (24.7%)、民生費の物価高騰対策子育て応援手当支給事業費補助金が 1 億 1,076 万 8 千円 (皆増)、総務費のデジタル基盤改革支援補助金 9,635 万 3 千円 (490.4%) それぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 21 万 9 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が 35 万 8 千円 (16.2%) 減少したものの、年金生活者支援給付金支給準備交付金が 33 万 2 千円 (163.7%) 増加したことによる。

第 15 款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
7	年 度 (A)	1,629,742,000	1,591,940,607	1,591,940,607	△ 37,801,393	97.7	100.0
内 訳	県 負 担 金	881,959,000	882,317,262	882,317,262	358,262	100.0	100.0
	県 補 助 金	392,247,000	359,970,298	359,970,298	△ 32,276,702	91.8	100.0
	委 託 金	354,036,000	349,653,047	349,653,047	△ 4,382,953	98.8	100.0
	県 貸 付 金	1,500,000	0	0	△ 1,500,000	0.0	－
6	年 度 (B)	1,546,022,000	1,490,946,992	1,468,224,992	△ 77,797,008	95.0	98.5
増 減 (A)－(B)		83,720,000	100,993,615	123,715,615	39,995,615	2.7	1.5
増 減 率 (%)		5.4	6.8	8.4	－	－	－

収入済額 15 億 9,194 万 1 千円は、前年度に比べ 1 億 2,371 万 6 千円（8.4%）増加している。
各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 875,995,654	円 864,065,912	円 11,929,742	% 1.4
	衛 生 費	342,575	431,934	△ 89,359	△ 20.7
	事 務 委 譲 交 付 金	2,229,033	2,225,028	4,005	0.2
	災 害 救 助 費	0	2,787,237	△ 2,787,237	皆減
	災 害 弔 慰 金	3,750,000	0	3,750,000	皆増
	計	882,317,262	869,510,111	12,807,151	1.5
補 助 金	総 務 費	13,344,000	12,669,000	675,000	5.3
	民 生 費	198,378,094	183,442,608	14,935,486	8.1
	衛 生 費	43,789,636	41,631,000	2,158,636	5.2
	農 林 水 産 業 費	95,102,178	54,258,775	40,843,403	75.3
	土 木 費	3,380,000	5,084,000	△ 1,704,000	△ 33.5
	消 防 費	89,070	93,035	△ 3,965	△ 4.3
	教 育 費	5,747,320	4,417,000	1,330,320	30.1
	商 工 費	140,000	0	140,000	皆増
	計	359,970,298	301,595,418	58,374,880	19.4
委 託 金	総 務 費	123,457,229	84,253,955	39,203,274	46.5
	民 生 費	46,000	11,000	35,000	318.2
	土 木 費	11,599,196	11,139,476	459,720	4.1
	消 防 費	215,622	196,588	19,034	9.7
	教 育 費	214,335,000	201,518,444	12,816,556	6.4
	計	349,653,047	297,119,463	52,533,584	17.7
合 計		1,591,940,607	1,468,224,992	123,715,615	8.4

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 1,280 万 7 千円（1.5%）増加している。これは主に、民生費県負担金において、国民健康保険保険基盤安定負担金が 780 万 8 千円（7.8%）減少したものの、障害者自立支援給付費県費負担金が 1,809 万 6 千円（7.5%）、障害児入所給付費等県費負担金が 953 万円（19.1%）増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 5,837 万 5 千円（19.4%）増加している。これは主に、土木費県補助金において、地域振興事業費補助金が 292 万 6 千円（皆減）減少したものの、農林水産業費において、県農林水産業総合振興事業費補助金 3,673 万 8 千円（皆増）等が増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 5,253 万 4 千円（17.7%）増加している。これは主に、総務費委託金において 2025 年農林業センサス交付金が 254 万 7 千円（99.4%）減少したものの、国勢調査交付金が 1,848 万 7 千円（皆増）増加したことによる。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
7年度(A)	円 66,914,000	円 70,370,020	円 70,370,020	円 0	円 0	円 3,456,020	% 105.2	% 100.0
内 訳	財産 運用収入	66,761,000	66,356,100	0	0	△ 404,900	99.4	100.0
	財産 売払収入	153,000	4,013,920	0	0	3,860,920	2,623.5	100.0
6年度(B)	74,207,000	119,132,988	119,132,988	0	0	44,925,988	160.5	100.0
増減(A)-(B)	△ 7,293,000	△ 48,762,968	△ 48,762,968	0	0	△ 41,469,968	△ 55.3	0.0
増 減 率 (%)	△ 9.8	△ 40.9	△ 40.9	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,876万3千円（40.9%）減少している。これは、財産運用収入が393万1千円（6.3%）増加し、財産売払収入が5,269万4千円（92.9%）減少したことによる。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
7 年 度 (A)	円 743,880,000	円 716,988,551	円 716,988,551	円 △ 26,891,449	% 96.4	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	732,000,000	703,997,244	△ 28,002,756	96.2	100.0
	総務費寄附金	0	100,000	100,000	-	100.0
	民生費寄附金	1,000	1,000,000	999,000	100,000.0	100.0
	土木費寄附金	11,878,000	10,576,457	△ 1,301,543	89.0	100.0
	教育費寄附金	1,000	1,314,850	1,313,850	131,485.0	100.0
6 年 度 (B)	715,817,000	646,653,801	646,653,801	△ 69,163,199	90.3	100.0
増 減 (A)-(B)	28,063,000	70,334,750	70,334,750	42,271,750	6.1	0.0
増 減 率 (%)	3.9	10.9	10.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,033万5千円（10.9%）増加している。これは主に、土木費寄附金が427万8千円（28.8%）減少したものの、一般寄附金が7,422万円（11.8%）増加したことによる。

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄附金	一 般 寄 附 金	円 6,568,844	円 949,300	円 5,619,544	% 592.0
	ふ る さ と 納 税 分	694,628,400	624,917,713	69,710,687	11.2
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 分	2,800,000	3,900,000	△ 1,100,000	△ 28.2
	災 害 見 舞 金	0	10,000	△ 10,000	皆減
	計	703,997,244	629,777,013	74,220,231	11.8

第18款 繰入金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
7年度(A)		円 1,511,926,000	円 836,192,000	円 836,192,000	円 0	円 0	円 △ 675,734,000	% 55.3	% 100.0
内 訳	特別会計 繰入金	131,174,000	19,550,000	19,550,000	0	0	△ 111,624,000	14.9	100.0
	基金 繰入金	1,380,752,000	816,642,000	816,642,000	0	0	△ 564,110,000	59.1	100.0
6年度(B)		1,546,885,000	833,534,000	833,534,000	0	0	△ 713,351,000	53.9	100.0
増減(A)-(B)		△ 34,959,000	2,658,000	2,658,000	0	0	37,617,000	1.4	0.0
増 減 率 (%)		△ 2.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-

区 分		7年度	6年度	比較	
				増減額	増減率
繰入金 特別会計	円	円	円	円	%
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	3,000,000	0	3,000,000	皆増
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	16,550,000	0	16,550,000	皆増
	計	19,550,000	0	19,550,000	皆増
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	240,000,000	419,000,000	△ 179,000,000	△ 42.7
	減 債 基 金	115,000,000	240,000,000	△ 125,000,000	△ 52.1
	ポ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	0	0	0	-
	地 域 福 祉 基 金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
	防 災 ま ち づ くり 基 金	0	0	0	-
	公 園 等 整 備 基 金	4,500,000	9,000,000	△ 4,500,000	△ 50.0
	ふ る さ と 応 援 基 金	380,002,000	58,034,000	321,968,000	554.8
	教 育 施 設 建 設 基 金	71,000,000	90,000,000	△ 19,000,000	△ 21.1
	森 林 環 境 整 備 基 金	6,140,000	7,500,000	△ 1,360,000	△ 18.1
	土 地 開 発 基 金	0	0	0	-
	計	816,642,000	833,534,000	△ 16,892,000	△ 2.0
合 計		836,192,000	833,534,000	2,658,000	0.3

収入済額は、前年度に比べ265万8千円(0.3%)増加している。これは主に、財政調整基金が1億7,900万円(42.7%)、減債基金が1億2,500万円(52.1%)、教育施設建設基金が1,900万円(21.1%)それぞれ減少したものの、ふるさと応援基金が3億2,196万8千円(554.8%)、介護保険事業特別会計が1,655万円(皆増)それぞれ増加したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	552,381,197	552,381,473	552,381,473	276	100.0	100.0
6 年 度 (B)	627,951,281	627,951,910	627,951,910	629	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 75,570,084	△ 75,570,437	△ 75,570,437	△ 353	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,557万円（12.0%）減少している。

第20款 諸 収 入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
7 年 度 (A)		円 189,526,000	円 228,218,861	円 220,164,787	円 50,000	円 8,004,074	円 30,638,787	% 116.2	% 96.5
内 訳	延滞金加算金 及び過料	5,002,000	3,112,950	3,063,250	0	49,700	△ 1,938,750	61.2	98.4
	市 預 金 利 子	1,694,000	1,826,553	1,826,553	0	0	132,553	107.8	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	30,220,000	27,049,589	27,049,589	0	0	△ 3,170,411	89.5	100.0
	雑 入	152,610,000	196,229,769	188,225,395	50,000	7,954,374	35,615,395	123.3	95.9
6年 度 (B)		228,744,000	237,859,464	230,013,052	0	7,846,412	1,269,052	100.6	96.7
増 減 (A)-(B)		△ 39,218,000	△ 9,640,603	△ 9,848,265	50,000	157,662	29,369,735	15.6	△ 0.2
増減率		△ 17.1	△ 4.1	△ 4.3	-	2.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ984万8千円（4.3%）減少している。

収入未済額800万4千円は、過料及び民生費雑入の生活保護費返還金、児童扶養手当返納金、障害者自立支援給付費負担金返還金、公立保育園副食費、衛生費雑入の緊急安全措置費実費徴収金、土木費雑入の樹木撤去費負担金、イングリッシュガーデン飲食物品販売施設上下水道使用料である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		3,063,250	4,115,577	△ 1,052,327	△ 25.6
市 預 金 利 子		1,826,553	465,007	1,361,546	292.8
貸 付 金 元 利 収 入		27,049,589	29,804,986	△ 2,755,397	△ 9.2
雑 入	滞 納 処 分 費	29,600	6,700	22,900	341.8
	弁 償 金	10,329	18,213	△ 7,884	△ 43.3
	過 年 度 収 入	0	0	0	－
	雑 入	188,185,466	195,602,569	△ 7,417,103	△ 3.8
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	0	0	－
計		188,225,395	195,627,482	△ 7,402,087	△ 3.8
合 計		220,164,787	230,013,052	△ 9,848,265	△ 4.3

貸付金元利収入は、前年度に比べ275万5千円(9.2%)減少している。これは、商工費貸付金元利収入が275万5千円(11.1%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ740万2千円(3.8%)減少している。これは主に、教育費雑入が1,244万6千円(132.0%)増加したものの、衛生費雑入が1,461万8千円(21.6%)、土木費雑入が1,027万2千円(75.2%)減少したことによる。

第21款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
7 年 度 (A)	1,759,300,000	958,400,000	958,400,000	△ 800,900,000	54.5	100.0
6 年 度 (B)	1,613,133,000	1,305,863,000	1,305,863,000	△ 307,270,000	81.0	100.0
増 減 (A)-(B)	146,167,000	△ 347,463,000	△ 347,463,000	△ 493,630,000	△ 26.5	0.0
増 減 率 (%)	9.1	△ 26.6	△ 26.6	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3億4,746万3千円(26.6%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は4.5%で、前年度に比べ2.0%低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		7年度	6年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	21,600,000	16,500,000	5,100,000	30.9
民 生 債	児 童 福 祉 債	10,300,000	16,400,000	△ 6,100,000	△ 37.2
	老 人 福 祉 債	700,000	0	700,000	皆増
衛 生 債	保 健 衛 生 債	11,400,000	5,600,000	5,800,000	103.6
	清 掃 債	78,200,000	97,600,000	△ 19,400,000	△ 19.9
労 働 債	労 働 債	1,100,000	0	1,100,000	皆増
農 林 水 産 業 債	農 業 債	27,500,000	31,600,000	△ 4,100,000	△ 13.0
商 工 債	商 工 債	0	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	132,900,000	92,000,000	40,900,000	44.5
	都 市 計 画 債	0	71,100,000	△ 71,100,000	皆減
	住 宅 債	0	9,600,000	△ 9,600,000	皆減
消 防 債	消 防 債	26,600,000	14,500,000	12,100,000	83.4
教 育 債	小 学 校 債	467,000,000	876,100,000	△ 409,100,000	△ 46.7
	中 学 校 債	46,300,000	0	46,300,000	皆増
	特 別 支 援 学 校 債	2,200,000	0	2,200,000	皆増
	社 会 教 育 債	6,400,000	12,900,000	△ 6,500,000	△ 50.4
	保 健 体 育 債	14,900,000	7,200,000	7,700,000	106.9
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	0	40,663,000	△ 40,663,000	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	111,300,000	7,400,000	103,900,000	著増
計		958,400,000	1,305,863,000	△ 347,463,000	△ 26.6

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

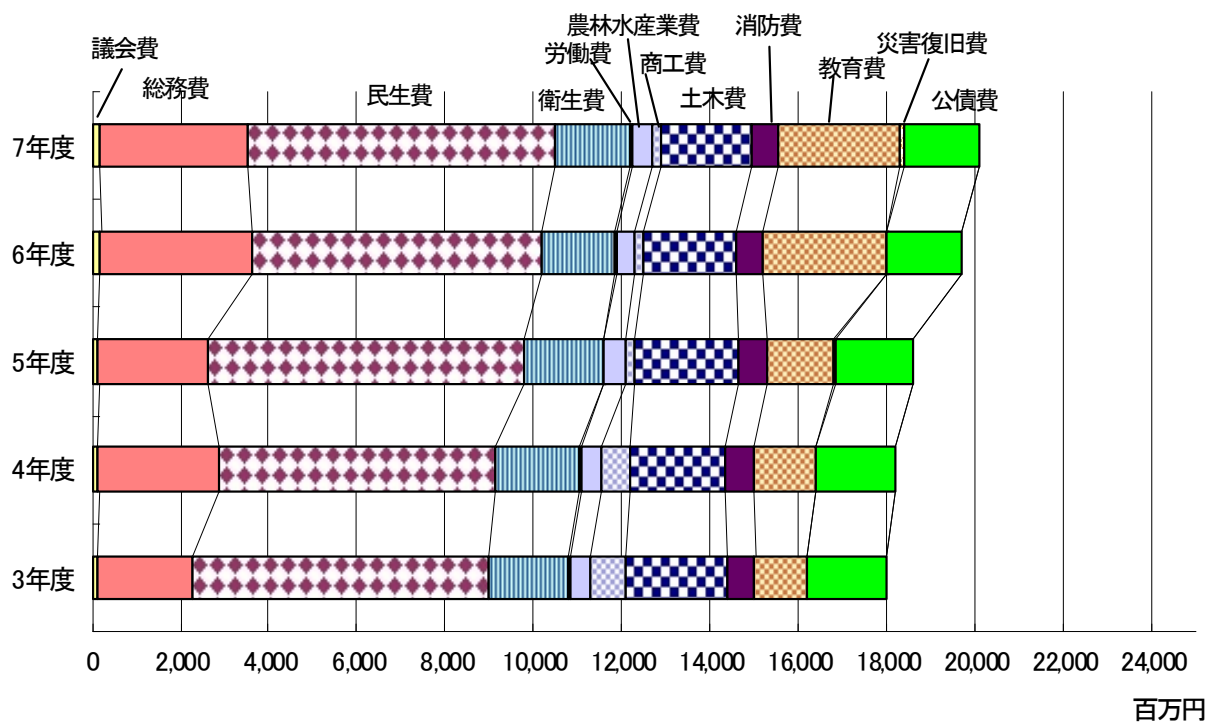
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7 年 度 (A)	23,026,428	20,107,855	1,747,122	1,171,451	87.3
6 年 度 (B)	21,485,580	19,684,034	262,428	1,539,118	91.6
増 減 (A)-(B)	1,540,848	423,821	1,484,694	△ 367,667	△ 4.3
増 減 率 (%)	7.2	2.2	565.8	△ 23.9	-

予算現額 230 億 2,642 万 8 千円に対して、支出済額は 201 億 785 万 5 千円で、前年度の支出済額に比べ 4 億 2,382 万 1 千円 (2.2%) 増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 34.5% (前年度は 33.3%)、総務費 16.9% (同 17.5%)、教育費 13.5% (同 14.3%)、土木費 10.2% (同 10.6%) の順となっている。

翌年度繰越額 17 億 4,712 万 2 千円は、繰越明許費の繰越額である。繰越明許額の内訳は、総務費 4 億 2,816 万 2 千円、民生費 1,267 万 8 千円、農林水産業費 750 万円、土木費 1 億 2,950 万 8 千円、消防費 2 億 873 万 3 千円、教育費 8 億 9,834 万 1 千円、災害復旧費 6,220 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		7年度		6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	150,664	0.7	185,426	0.9	△ 34,762	△ 18.7
2	総 務 費	3,395,347	16.9	3,447,302	17.5	△ 51,955	△ 1.5
3	民 生 費	6,942,573	34.5	6,554,555	33.3	388,018	5.9
4	衛 生 費	1,686,558	8.4	1,643,281	8.3	43,277	2.6
5	労 働 費	46,073	0.2	33,833	0.2	12,240	36.2
6	農 林 水 産 業 費	455,934	2.3	412,228	2.1	43,706	10.6
7	商 工 費	201,144	1.0	202,251	1.0	△ 1,107	△ 0.5
8	土 木 費	2,049,912	10.2	2,086,496	10.6	△ 36,584	△ 1.8
9	消 防 費	620,799	3.1	591,566	3.0	29,233	4.9
10	教 育 費	2,721,124	13.5	2,818,997	14.3	△ 97,873	△ 3.5
11	災 害 復 旧 費	111,300	0.6	13,104	0.1	98,196	749.4
12	公 債 費	1,726,427	8.6	1,694,995	8.6	31,432	1.9
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		20,107,855	100.0	19,684,034	100.0	423,821	2.2

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、11 億 7,145 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 6,766 万 6 千円（23.9%）の減少となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	7,985	6,527	2,935	7,181	5,616	△ 1,565	△ 21.8
2 総務費	225,357	150,621	358,491	456,788	419,967	△ 36,821	△ 8.1
うち総務管理費	187,191	114,750	338,213	430,747	372,501	△ 58,246	△ 13.5
うち徴税費	12,611	14,198	8,570	10,737	14,657	3,920	36.5
うち戸籍住基費	8,103	3,088	8,783	9,586	6,245	△ 3,341	△ 34.9
3 民生費	290,421	454,328	324,293	454,624	371,520	△ 83,104	△ 18.3
うち社会福祉費	132,826	260,912	146,203	223,195	160,403	△ 62,792	△ 28.1
うち児童福祉費	129,404	152,217	153,881	207,481	194,493	△ 12,988	△ 6.3
うち生活保護費	28,191	39,116	23,445	23,569	16,624	△ 6,945	△ 29.5
4 衛生費	167,588	203,787	179,959	117,307	88,572	△ 28,735	△ 24.5
うち保健衛生費	146,797	157,246	152,864	92,986	67,233	△ 25,753	△ 27.7
うち清掃費	20,791	46,541	27,095	24,321	21,339	△ 2,982	△ 12.3
5 労働費	1,136	852	4,079	5,595	2,590	△ 3,005	△ 53.7
6 農林水産業費	20,028	31,218	39,401	23,245	26,117	2,872	12.4
うち農業費	19,226	29,703	37,628	22,561	25,729	3,168	14.0
うち林業費	802	1,515	1,773	684	388	△ 296	△ 43.3
7 商工費	411,343	141,941	38,648	70,139	26,556	△ 43,583	△ 62.1
8 土木費	101,301	230,245	171,256	166,818	96,648	△ 70,170	△ 42.1
うち土木管理費	1,123	2,636	3,182	3,056	2,685	△ 371	△ 12.1
うち道路橋りょう費	72,111	136,639	92,934	97,864	60,117	△ 37,747	△ 38.6
うち都市計画費	23,697	78,687	64,974	43,943	17,595	△ 26,348	△ 60.0
9 消防費	23,862	37,852	21,020	22,480	18,964	△ 3,516	△ 15.6
10 教育費	100,872	102,722	146,214	206,439	106,292	△ 100,147	△ 48.5
うち教育総務費	15,401	10,445	7,904	12,490	20,337	7,847	62.8
うち小学校費	31,487	28,717	44,227	136,184	20,500	△ 115,684	△ 84.9
うち中学校費	16,940	16,285	23,344	20,658	22,543	1,885	9.1
うち特別支援学校費	6,990	2,503	1,850	2,128	2,383	255	12.0
うち社会教育費	14,877	21,658	35,057	18,252	21,161	2,909	15.9
うち保健体育費	15,177	23,114	33,832	16,727	19,368	2,641	15.8
11 災害復旧費	3	3	6,995	2,762	3	△ 2,759	△ 99.9
うち農林水産施設	1	1	1	1	1	0	0.0
うち土木施設	2	2	833	2	2	0	0.0
12 公債費	7,344	4,404	23,953	506	4,413	3,907	772.1
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	0	6,949	10,000	5,232	4,192	△ 1,040	△ 19.9
計	1,357,241	1,371,450	1,327,245	1,539,117	1,171,451	△ 367,666	△ 23.9

（64 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	156,281,000	150,664,359	0	5,616,641	96.4
6 年 度 (B)	192,607,000	185,426,169	0	7,180,831	96.3
増 減 (A)-(B)	△ 36,326,000	△ 34,761,810	0	△ 1,564,190	0.1
増 減 率 (%)	△ 18.9	△ 18.7	-	△ 21.8	-

支出済額は、前年度に比べ 3,476 万 2 千円 (18.7%) 減少している。これは主に、備品が 378 万 2 千円 (皆増) 増加したものの、議場音響映像設備等改修工事費が 3,861 万円 (皆減) 減少したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7 年 度 (A)		4,243,476,000	3,395,346,968	428,162,000	419,967,032	80.0
内 訳	総 務 管 理 費	3,796,910,000	2,996,247,437	428,162,000	372,500,563	78.9
	徴 税 費	202,764,000	188,107,375	0	14,656,625	92.8
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	108,128,000	101,882,649	0	6,245,351	94.2
	選 挙 費	87,234,000	63,503,822	0	23,730,178	72.8
	統 計 調 査 費	25,818,000	23,461,894	0	2,356,106	90.9
	監 査 委 員 費	22,622,000	22,143,791	0	478,209	97.9
6 年 度 (B)		3,915,172,910	3,447,301,922	11,083,000	456,787,988	88.0
増 減 (A)-(B)		328,303,090	△ 51,954,954	417,079,000	△ 36,820,956	△ 8.0
増 減 率 (%)		8.4	△ 1.5	著増	△ 8.1	－

支出済額は、前年度に比べ 5,195 万 5 千円 (1.5%) 減少している。翌年度繰越額 4 億 2,816 万 2 千円は、交通対策費 1,800 万円及びみつけ暮らし応援事業費 4 億 1,016 万 2 千円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	2,996,247,437	3,108,558,828	△ 112,311,391	△ 3.6
徴 税 費	188,107,375	179,638,189	8,469,186	4.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,882,649	94,572,665	7,309,984	7.7
選 挙 費	63,503,822	33,252,248	30,251,574	91.0
統 計 調 査 費	23,461,894	9,625,220	13,836,674	143.8
監 査 委 員 費	22,143,791	21,654,772	489,019	2.3
合 計	3,395,346,968	3,447,301,922	△ 51,954,954	△ 1.5

総務管理費は、前年度に比べ1億1,231万1千円（3.6%）減少している。これは主に、企画費のふろさと見附応援寄附金事業が7,877万1千円（26.6%）、情報管理費の情報管理費一般経費が9,359万2千円（93.8%）それぞれ増加したものの、定額減税及び定額減税補足給付金給付事業費が1億7,787万6千円（52.6%）、一般管理費が6,602万円（9.0%）、諸費の過年度分国県支出金精算返納金が3,843万1千円（22.5%）それぞれ減少したことによる。

選挙費は、主に衆議院議員通常選挙費1,984万5千円（皆増）により、前年度に比べ3,025万2千円（91.0%）増加している。

統計調査費は、前年度に比べ1,383万7千円（143.8%）増加している。これは、統計調査費が267万2千円（27.8%）減少しているものの、国勢調査事業が1,650万9千円（皆増）増加したことによる。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7 年 度 (A)		7,326,771,397	6,942,572,738	12,678,000	371,520,659	94.8
内 訳	社 会 福 祉 費	3,549,834,397	3,381,753,228	7,678,000	160,403,169	95.3
	児 童 福 祉 費	3,494,788,000	3,300,294,675	0	194,493,325	94.4
	生 活 保 護 費	272,149,000	255,524,835	0	16,624,165	93.9
	民生費災害救助 支 援 費	10,000,000	5,000,000	5,000,000	0	50.0
6 年 度 (B)		7,044,554,000	6,554,555,379	35,374,397	454,624,224	93.0
増 減 (A)-(B)		282,217,397	388,017,359	△ 22,696,397	△ 83,103,565	1.8
増 減 率 (%)		4.0	5.9	△ 64.2	△ 18.3	-

支出済額は前年度に比べ3億8,801万7千円（5.9%）増加している。翌年度繰越額1,267万8千円は、老人福祉施設等整備費補助金767万8千円、生活再建支援補助事業（火災関連）500万円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	3,381,753,228	3,326,647,735	55,105,493	1.7
児 童 福 祉 費	3,300,294,675	2,951,547,292	348,747,383	11.8
生 活 保 護 費	255,524,835	269,769,535	△ 14,244,700	△ 5.3
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	5,000,000	6,590,817	△ 1,590,817	△ 24.1
合 計	6,942,572,738	6,554,555,379	388,017,359	5.9

社会福祉費は、前年度に比べ5,510万5千円（1.7%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が1億2,363万5千円（87.9%）、老人いこいの家費が230万2千円（55.9%）それぞれ減少したものの、社会福祉総務費における障害児給付事業が3,943万4千円（20.7%）、障害者介護給付事業が3,767万2千円（6.8%）、老人福祉費における包括的支援事業費（重層的支援体制整備事業分）が6,378万3千円（皆増）増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ3億4,874万7千円（11.8%）増加している。これは主に、児童福祉施設費におけるへき地保育所運営事業が863万5千円（皆減）減少したものの、児童手当費における児童手当交付事業が1億2,696万円（21.4%）、物価高騰対策子育て応援手当支給事業費が1億693万4千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ1,424万5千円（5.3%）減少している。これは主に生活保護総務費における生活保護総務一般経費が287万6千円（61.3%）増加したものの、扶助費における医療扶助費が1,478万8千円（13.9%）、生活扶助費が336万9千円（4.9%）それぞれ減少したことによる。

民生費災害救助支援費は、豪雪災害救助被災者支援事業の災害弔慰金であり、前年度に比べ159万1千円（24.1%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7 年 度 (A)		1,775,130,000	1,686,557,838	0	88,572,162	95.0
内 訳	保 健 衛 生 費	1,129,711,000	1,062,478,339	0	67,232,661	94.0
	清 掃 費	645,419,000	624,079,499	0	21,339,501	96.7
6 年 度 (B)		1,765,228,000	1,643,280,535	4,640,000	117,307,465	93.1
増 減 (A)-(B)		9,902,000	43,277,303	△ 4,640,000	△ 28,735,303	1.9
増 減 率 (%)		0.6	2.6	皆減	△ 24.5	-

支出済額は、前年度に比べ4,327万7千円（2.6%）増加している。前年度の翌年度繰越額464万円は、空き家活用・対策事業である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,062,478,339	1,026,785,212	35,693,127	3.5
清 掃 費	624,079,499	616,495,323	7,584,176	1.2
合 計	1,686,557,838	1,643,280,535	43,277,303	2.6

保健衛生費は、前年度に比べ3,569万3千円(3.5%)増加している。これは主に、予防費において、子どもの感染症予防事業が2,942万8千円(31.8%)、保健事業費における保健対策推進事業が2,016万6千円(93.2%)減少しているものの、保健衛生総務費において病院事業会計操出金が4,670万円(11.9%)、水道事業会計操出金(物価高騰対策)が1,488万3千円(皆増)それぞれ増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ758万4千円(1.2%)増加している。これは主にごみ処理費において、清掃センター施設管理費が984万2千円(3.0%)減少したものの、最終処分場施設管理費が1,646万3千円(26.9%)増加したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	48,663,000	46,073,015	0	2,589,985	94.7
内 労 働 諸 費	25,712,000	23,299,576	0	2,412,424	90.6
内 勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	22,951,000	22,773,439	0	177,561	99.2
6 年 度 (B)	39,428,000	33,832,952	0	5,595,048	85.8
増 減 (A)-(B)	9,235,000	12,240,063	0	△ 3,005,063	8.9
増 減 率 (%)	23.4	36.2	-	△ 53.7	-

支出済額は、前年度に比べ1,224万円(36.2%)増加している。

各目の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	23,299,576	13,187,119	10,112,457	76.7
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	22,773,439	20,645,833	2,127,606	10.3
合 計	46,073,015	33,832,952	12,240,063	36.2

労働諸費は、前年度に比べ1,011万2千円(76.7%)増加している。これは、主に雇用対策事業が986万3千円(233.4%)増加したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ212万8千円(10.3%)増加している。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	489,551,000	455,934,224	7,500,000	26,116,776	93.1
内					
農 業 費	470,957,000	437,728,306	7,500,000	25,728,694	92.9
林 業 費	18,594,000	18,205,918	0	388,082	97.9
6 年 度 (B)	458,195,000	412,228,303	22,722,000	23,244,697	90.0
増 減 (A)-(B)	31,356,000	43,705,921	△ 15,222,000	2,872,079	3.1
増 減 率 (%)	6.8	10.6	△ 67.0	12.4	-

支出済額は、前年度に比べ4,370万6千円(10.6%)増加している。翌年度繰越額750万円は、道の駅管理費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	437,728,306	396,732,817	40,995,489	10.3
林 業 費	18,205,918	15,495,486	2,710,432	17.5
合 計	455,934,224	412,228,303	43,705,921	10.6

農業費は、前年度に比べ4,099万5千円(10.3%)増加している。これは主に、農地費において地籍調査事業が688万円(90.0%)減少したものの、農業振興費における県農林水産業総合振興事業が3,673万8千円(皆増)、米政策改革推進事業が741万5千円(97.1%)それぞれ増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ271万円(17.5%)増加している。これは主に、治山林道費において治山費一般経費が212万1千円(38.4%)増加したことによる。

第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	227,700,000	201,144,238	0	26,555,762	88.3
6 年 度 (B)	272,429,000	202,251,431	39,000	70,138,569	74.2
増 減 (A)-(B)	△ 44,729,000	△ 1,107,193	△ 39,000	△ 43,582,807	14.1
増 減 率 (%)	△ 16.4	△ 0.5	皆減	△ 62.1	-

支出済額は前年度に比べ110万7千円（0.5%）減少している。これは主に、商工総務費における職員給与費が275万3千円（3.0%）増加したものの、商工業振興費においてコミュニティ銭湯施設管理費が250万5千円（16.7%）、制度融資事業135万9千円（5.1%）それぞれ減少したことによる。

第8款 土 木 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7 年 度 (A)		2,276,068,000	2,049,912,287	129,508,000	96,647,713	90.1
内 訳	土 木 管 理 費	36,223,000	33,537,845	0	2,685,155	92.6
	道 橋 り ょ う 路 費	1,115,830,000	930,305,326	125,408,000	60,116,674	83.4
	都 市 計 画 費	1,037,677,000	1,020,081,675	0	17,595,325	98.3
	住 宅 費	86,338,000	65,987,441	4,100,000	16,250,559	76.4
6 年 度 (B)		2,398,998,000	2,086,495,560	145,684,000	166,818,440	87.0
増 減 (A)-(B)		△ 122,930,000	△ 36,583,273	△ 16,176,000	△ 70,170,727	3.1
増 減 率 (%)		△ 5.1	△ 1.8	△ 11.1	△ 42.1	-

支出済額は、前年度に比べ3,658万3千円（1.8%）減少している。翌年度繰越額1億2,950万8千円は、道路維持費1,840万円、道路改良事業1,150万円、本所千刈線整備事業200万円、学校町大平線整備事業1,590万円、今町田井線（第2工区）整備事業750万円、今町1号線整備事業198万1千円、太田1号線整備事業1,120万円、十二ノ木線ほか整備事業850万円、交通安全施設費1,070万円、除雪費2,500万円、橋りょう維持費1,272万7千円、住宅取得助成事業410万円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	33,537,845	31,450,668	2,087,177	6.6
道 路 橋 り よ う 費	930,305,326	754,777,601	175,527,725	23.3
都 市 計 画 費	1,020,081,675	1,208,472,931	△ 188,391,256	△ 15.6
住 宅 費	65,987,441	91,794,360	△ 25,806,919	△ 28.1
合 計	2,049,912,287	2,086,495,560	△ 36,583,273	△ 1.8

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億7,552万8千円(23.3%)増加している。これは主に、道路維持費が2,778万9千円(13.8%)減少したものの、道路除雪費が1億1,585万1千円(32.3%)、橋りょう維持費が5,603万9千円(379.3%)それぞれ増加したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ1億8,839万1千円(15.6%)減少している。これは主に、都市計画総務費において、見附駅周辺整備事業、同繰越明許分を合わせ1億7,438万4千円(98.8%)減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ2,580万7千円(28.1%)減少している。これは主に、住宅総務費における危険住宅移転補助事業が214万5千円(皆増)増加したものの、住宅管理費(繰越明許分)が1,891万9千円(皆減)、住宅地公共施設費における宅地造成事業特別会計繰出金が610万円(皆減)減少したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	848,495,800	620,798,743	208,733,000	18,964,057	73.2
6 年 度 (B)	644,666,000	591,566,491	30,619,800	22,479,709	91.8
増 減 (A)-(B)	203,829,800	29,232,252	178,113,200	△ 3,515,652	△ 18.6
増 減 率 (%)	31.6	4.9	581.7	△ 15.6	-

支出済額は、前年度に比べ2,923万2千円(4.9%)増加している。これは主に、防災費が151万円(9.6%)、消防費災害救助支援費が198万円(皆減)それぞれ減少したものの、常備消防費が1,918万7千円(3.9%)、消防施設費が1,491万8千円(52.8%)それぞれ増加したことによる。

第10款 教育費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7	年 度 (A)	3,725,756,200	2,721,123,360	898,341,000	106,291,840	73.0
内 訳	教 育 総 務 費	355,975,000	335,638,115	0	20,336,885	94.3
	小 学 校 費	1,915,311,000	1,147,409,218	747,402,000	20,499,782	59.9
	中 学 校 費	426,053,000	263,565,501	139,944,000	22,543,499	61.9
	特 別 支 援 学 校 費	40,519,000	27,140,837	10,995,000	2,383,163	67.0
	社 会 教 育 費	519,305,000	498,144,066	0	21,160,934	95.9
	保 健 体 育 費	468,593,200	449,225,623	0	19,367,577	95.9
6	年 度 (B)	3,037,702,000	2,818,997,221	12,266,000	206,438,779	92.8
増 減 (A)-(B)		688,054,200	△ 97,873,861	886,075,000	△ 100,146,939	△ 19.8
増 減 率 (%)		22.7	△ 3.5	著増	△ 48.5	-

支出済額は、前年度に比べ9,787万4千円(3.5%)減少している。翌年度繰越額8億9,834万1千円は、小学校施設管理費、中学校施設管理費、特別支援学校施設管理費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度	6年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	335,638,115	278,693,568	56,944,547	20.4
小 学 校 費	1,147,409,218	1,518,316,844	△ 370,907,626	△ 24.4
中 学 校 費	263,565,501	142,230,747	121,334,754	85.3
特 別 支 援 学 校 費	27,140,837	21,404,615	5,736,222	26.8
社 会 教 育 費	498,144,066	446,356,538	51,787,528	11.6
保 健 体 育 費	449,225,623	411,994,909	37,230,714	9.0
合 計	2,721,123,360	2,818,997,221	△ 97,873,861	△ 3.5

教育総務費は、前年度に比べ5,694万5千円(20.4%)増加している。これは主に、教育指導費において、奨学金基金操出金が800万円(皆減)減少したものの、教育指導経費のうち委託料が1,668万4千円(132.0%)、報酬が697万5千円(13.3%)、教職員コンピュータ整備事業が1,641万2千円(285.7%)、事務局費のうち定年退職等手当が1,951万円(皆増)増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ3億7,090万8千円(24.4%)減少している。これは主に、教育振興費における小学校教育用コンピュータ設置事業が7,540万1千円(266.6%)増加したものの、小学校施設管理費における工事請負費が3,991万9千円(4.7%)、小学校施設管理費(繰越明許分)3億8,607万8千円(97.1%)それぞれ減少したことによる。

中学校費は、前年度に比べ1億2,133万5千円(85.3%)増加している。これは主に、学校管理費における工事請負費が6,012万6千円(皆増)、教育振興費における中学校教育用コンピュータ設置事業が3,719万9千円(253.2%)増加したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ5,178万8千円（11.6%）増加している。これは主に、公民館費における工事請負費が5,374万8千円（634.6%）増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ3,723万1千円（9.0%）増加している。これは主に、体育施設費における総合体育館等管理費が1,198万6千円（67.7%）減少したものの、運動公園管理費が3,459万6千円（著増）、給食センター運営費における委託料が447万8千円（2.9%）それぞれ増加したことによる。

第11款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
7 年 度 (A)		173,503,000	111,300,000	62,200,000	3,000	64.1
内 訳	農林水産施設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	土木施設災害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0
	教育施設災害 復 旧 費	0	0	0	0	-
	その他施設災害 復 旧 費	173,500,000	111,300,000	62,200,000	0	64.1
6 年 度 (B)		15,866,000	13,103,700	0	2,762,300	82.6
増 減 (A)-(B)		157,637,000	98,196,300	62,200,000	△ 2,759,300	△ 18.5
増 減 率 (%)		993.6	749.4	皆増	△ 99.9	-

支出済額は、前年度に比べ9,819万6千円（749.4%）増加している。これは、教育施設災害復旧事業（繰越明許分）が588万円（皆減）減少したものの、総務管理施設復旧事業が1億407万6千円（著増）増加したことによる。翌年度繰越額6,220万円は、本庁舎外壁等改修工事費である。

第12款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	1,730,840,000	1,726,427,176	0	4,412,824	99.7
6 年 度 (B)	1,695,501,000	1,694,994,694	0	506,306	99.9
増 減 (A)-(B)	35,339,000	31,432,482	0	3,906,518	△ 0.2
増 減 率 (%)	2.1	1.9	-	771.6	-

支出済額は、前年度に比べ3,143万2千円（1.9%）増加している。

第 13 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
6 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和 7 年度は、支出はなかった。

第 14 款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
7 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	5,808,200	4,191,800	4,191,800
6 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	4,767,910	5,232,090	5,232,090
増 減 (A)-(B)	0	0	0	1,040,290	△ 1,040,290	△ 1,040,290
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0	21.8	△ 19.9	△ 19.9

66 万円を第 6 款農業水産費第 1 項第 2 目農業総務費へ、514 万 8 千円を第 10 款教育費第 6 項第 2 目体育施設費へ充用している。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,528,409	590,919	4,438,027	49,263	8,606,618
歳 出 総 額 B	3,421,453	578,992	4,333,085	21,270	8,354,800
歳入歳出差引額(A-B) C	106,956	11,927	104,942	27,993	251,818
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	3,100	3,100
実 質 収 支 (C-D) E	106,956	11,927	104,942	24,893	248,718
前 年 度 実 質 収 支 F	128,670	8,055	141,774	16,141	294,639
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 21,714	3,872	△ 36,832	8,752	△ 45,921

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計が赤字、後期高齢者医療特別会計と宅地造成事業特別会計が黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 35 億 2,840 万 9 千円、歳出総額 34 億 2,145 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 695 万 5 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、2,171 万 4 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度 (A)	3,528,408,612	3,421,453,397	106,955,215	0	106,955,215	△ 21,714,452
6 年 度 (B)	3,440,312,042	3,311,642,375	128,669,667	0	128,669,667	38,656,837
増 減 (A)-(B)	88,096,570	109,811,022	△ 21,714,452	0	△ 21,714,452	△ 60,371,289
増 減 率 (%)	2.6	3.3	△ 16.9	-	△ 16.9	△ 156.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 35 億 170 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.8%である。また、一般会計からの繰入金は、2 億 9,806 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 8,809 万 7 千円（2.6%）増加している。これは主に、繰入金が 710 万 5 千円（2.3%）減少したものの、国民健康保険税が 3,150 万 2 千円（5.6%）、国庫支出金が 229 万 8 千円（63.0%）、県支出金が 2,173 万 9 千円（0.9%）、繰越金が 3,865 万 7 千円（42.9%）それぞれ増加したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 107 万 3 千円（34.5%）減の 203 万 5 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
7年度(A)		3,501,700,000	3,559,719,393	3,528,408,612	2,035,401	29,275,380	26,708,612	100.8	99.1
内 訳	国 民 健 康 保 険 税	485,219,000	622,833,583	591,940,544	1,708,234	29,184,805	106,721,544	122.0	95.0
	使用料及び 手 数 料	400,000	282,828	283,428	0	△ 600	△ 116,572	70.9	100.2
	国 庫 支 出 金	6,610,000	5,947,000	5,947,000	0	0	△ 663,000	90.0	100.0
	県 支 出 金	2,550,291,000	2,496,605,721	2,496,605,721	0	0	△ 53,685,279	97.9	100.0
	財 産 収 入	1,319,000	1,317,336	1,317,336	0	0	△ 1,664	99.9	100.0
	繰 入 金	320,701,000	298,059,524	298,059,524	0	0	△ 22,641,476	92.9	100.0
	繰 越 金	127,000,000	128,669,667	128,669,667	0	0	1,669,667	101.3	100.0
	諸 収 入	10,160,000	6,003,734	5,585,392	327,167	91,175	△ 4,574,608	55.0	93.0
6年度(B)		3,425,000,000	3,480,818,710	3,440,312,042	3,108,778	37,397,890	15,312,042	100.4	98.8
増減 (A)-(B)		76,700,000	78,900,683	88,096,570	△ 1,073,377	△ 8,122,510	11,396,570	0.4	0.3

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分			7年度			6年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
内 訳	医療 給付 費分	現年分	円 381,288,647	円 373,903,361	% 98.1	円 358,468,700	円 350,734,399	% 97.8	ポイント 0.3
		滞納分	22,120,842	10,650,892	48.1	29,406,314	12,659,341	43.0	5.1
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	158,228,953	155,135,470	98.0	148,192,700	144,982,892	97.8	0.2
		滞納分	9,117,594	4,425,840	48.5	12,031,918	5,228,779	43.5	5.0
	介護 納付 金分	現年分	47,148,500	45,573,401	96.7	45,832,700	44,137,308	96.3	0.4
		滞納分	4,929,047	2,251,580	45.7	6,574,015	2,695,896	41.0	4.7
合 計			622,833,583	591,940,544	95.0	600,506,347	560,438,615	93.3	1.7

国民健康保険税の収入未済額は2,918万5千円で、前年度に比べ777万4千円（21.0%）減少している。収納率は95.0%で、前年度より1.7ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額35億170万円に対する執行率は、97.7%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度(A)	3,501,700,000	3,421,453,397	0	80,246,603	97.7
6年度(B)	3,425,000,000	3,311,642,375	0	113,357,625	96.7
増減 (A)-(B)	76,700,000	109,811,022	0	△ 33,111,022	1.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	83,077,071	2.4	74,535,452	2.3	8,541,619	11.5
保 険 給 付 費	2,442,252,723	71.4	2,418,512,615	73.0	23,740,108	1.0
国民健康保険事業費納付金	727,931,766	21.3	755,679,550	22.8	△ 27,747,784	△ 3.7
保 健 事 業 費	42,258,470	1.2	42,297,122	1.3	△ 38,652	△ 0.1
基 金 積 立 金	111,318,000	3.3	30,000	0.1	111,288,000	著増
諸 支 出 金	14,615,367	0.4	20,587,636	0.6	△ 5,972,269	△ 29.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,421,453,397	100.0	3,311,642,375	100.0	109,811,022	3.3

支出済額は、前年度に比べ1億981万1千円（3.3%）増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が2,774万8千円（3.7%）、諸支出金が597万2千円（29.0%）それぞれ減少したものの、保険給付費が2,374万円（1.0%）、基金積立金が1億1,128万8千円（著増）それぞれ増加したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額5億9,091万9千円、歳出総額5億7,899万2千円で、歳入歳出差引額は、1,192万7千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、387万3千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度 (A)	590,918,657	578,991,641	11,927,016	0	11,927,016	3,872,574
6 年 度 (B)	557,072,883	549,018,441	8,054,442	0	8,054,442	△ 2,457,000
増 減 (A)-(B)	33,845,774	29,973,200	3,872,574	0	3,872,574	6,329,574
増 減 率 (%)	6.1	5.5	48.1	-	48.1	257.6

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額5億8,240万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.5%である。また、一般会計からの繰入金は、1億4,625万1千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ3,384万6千円（6.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が3,611万5千円（9.1%）、国庫支出金が308万円（皆増）それぞれ増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
7年度(A)	円 582,400,000	円 592,571,957	円 590,918,657	円 53,300	円 1,600,000	円 8,518,657	% 101.5	% 99.7
内 訳	後期高齢者 医療保険料	424,186,000	434,882,600	433,229,200	53,300	1,600,100	9,043,200	102.1 99.6
	使用料及び 手数料	51,000	52,600	52,700	0	△ 100	1,700	103.3 100.2
	繰 入 金	150,400,000	146,250,715	146,250,715	0	0	△ 4,149,285	97.2 100.0
	繰 越 金	3,401,000	8,054,442	8,054,442	0	0	4,653,442	236.8 100.0
	諸 収 入	1,262,000	251,600	251,600	0	0	△ 1,010,400	19.9 100.0
	国庫支出金	3,100,000	3,080,000	3,080,000	0	0	△ 20,000	99.4 100.0
6年度(B)	552,300,000	558,335,783	557,072,883	6,200	1,256,700	4,772,883	100.9	99.8
増減 (A)-(B)	30,100,000	34,236,174	33,845,774	47,100	343,300	3,745,774	0.6	△ 0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、4 億 3,322 万 9 千円で、収入未済額は 160 万円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 5 億 8,240 万円に対する執行率は 99.4%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度(A)	円 582,400,000	円 578,991,641	円 0	円 3,408,359	% 99.4
6年度(B)	552,300,000	549,018,441	0	3,281,559	99.4
増減 (A)-(B)	30,100,000	29,973,200	0	126,800	0.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 14,805,660	% 2.6	円 12,361,196	% 2.3	円 2,444,464	% 19.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	564,008,581	97.4	536,460,845	97.7	27,547,736	5.1
諸 支 出 金	177,400	0.1	196,400	0.1	△ 19,000	△ 9.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	578,991,641	100.0	549,018,441	100.0	29,973,200	5.5

支出済額は、前年度に比べ 2,997 万 3 千円 (5.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,754 万 8 千円 (5.1%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 44 億 3,802 万 7 千円、歳出総額 43 億 3,308 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 494 万 2 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、3,683 万 2 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度 (A)	4,438,027,062	4,333,084,845	104,942,217	0	104,942,217	△ 36,832,250
6 年 度 (B)	4,485,200,357	4,343,425,890	141,774,467	0	141,774,467	△ 4,362,750
増 減 (A)-(B)	△ 47,173,295	△ 10,341,045	△ 36,832,250	0	△ 36,832,250	△ 32,469,500
増 減 率 (%)	△ 1.1	△ 0.2	△ 26.0	-	△ 26.0	△ 744.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 4,190 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.9%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 2,991 万円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
7年度(A)		4,441,900,000	4,440,209,878	4,438,027,062	151,900	2,030,916	△ 3,872,938	99.9	99.9
内 訳	保 険 料	920,600,000	945,063,702	942,886,636	151,900	2,025,166	22,286,636	102.4	99.8
	使用料及び 手 数 料	100,000	69,700	69,800	0	△ 100	△ 30,200	69.8	100.1
	国 庫 支 出 金	989,880,000	998,198,389	998,198,389	0	0	8,318,389	100.8	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,118,424,000	1,076,871,807	1,076,871,807	0	0	△ 41,552,193	96.3	100.0
	県 支 出 金	606,885,000	636,270,015	636,270,015	0	0	29,385,015	104.8	100.0
	財 産 収 入	785,000	781,829	781,829	0	0	△ 3,171	99.6	100.0
	繰 入 金	668,216,000	629,910,000	629,910,000	0	0	△ 38,306,000	94.3	100.0
	繰 越 金	125,325,000	141,774,467	141,774,467	0	0	16,449,467	113.1	100.0
	諸 収 入	11,685,000	11,269,969	11,264,119	0	5,850	△ 420,881	96.4	99.9
6年度(B)		4,480,000,000	4,488,027,304	4,485,200,357	356,900	2,470,047	5,200,357	100.1	99.9
増減 (A)-(B)		△ 38,100,000	△ 47,817,426	△ 47,173,295	△ 205,000	△ 439,131	△ 9,073,295	△ 0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 4,717 万 3 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、保険料が 2,259 万 7 千円 (2.5%) 増加したものの、国庫支出金と県支出金が合わせて 2,901 万 8 千円 (1.7%)、支払基金交付金が 2,860 万 9 千円 (2.6%)、繰入金が 828 万円 (1.3%) それぞれ減少したことによる。

保険料の不納欠損額は、前年度より 20 万 5 千円 (57.4%) 減の 15 万 2 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 44 億 4,190 万円に対する執行率は 97.6%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度(A)	4,441,900,000	4,333,084,845	0	108,815,155	97.6
6年度(B)	4,480,000,000	4,343,425,890	0	136,574,110	97.0
増減 (A)-(B)	△ 38,100,000	△ 10,341,045	0	△ 27,758,955	0.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	90,399,438	2.1	85,846,504	2.0	4,552,934	5.3
保 険 給 付 費	3,827,857,838	88.3	3,826,465,493	88.1	1,392,345	0.0
地 域 支 援 事 業 費	211,867,368	4.9	269,713,357	6.2	△ 57,845,989	△ 21.4
基 金 積 立 金	62,782,000	1.4	40,081,000	0.9	22,701,000	56.6
諸 支 出 金	140,178,201	3.2	121,319,536	2.8	18,858,665	15.5
合 計	4,333,084,845	100.0	4,343,425,890	100.0	△ 10,341,045	△ 0.2

支出済額は、前年度に比べ 1,034 万 1 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、基金積立金が 2,270 万 1 千円 (56.6%)、諸支出金が 1,885 万 9 千円 (15.5%) 増加したものの、地域支援事業費が 5,784 万 6 千円 (21.4%) 減少したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 4,926 万 3 千円、歳出総額 2,127 万円で、歳入歳出差引額は 2,799 万 3 千円の黒字となっている。実質収支は 2,489 万 3 千円の黒字となっている。また、単年度収支は、875 万 3 千円の黒字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
7 年 度 (A)	49,263,370	21,269,959	27,993,411	3,100,000	24,893,411	8,753,261
6 年 度 (B)	31,105,606	14,965,456	16,140,150	0	16,140,150	△ 8,865,456
増 減 (A)-(B)	18,157,764	6,304,503	11,853,261	3,100,000	8,753,261	17,618,717
増 減 率 (%)	58.4	42.1	73.4	皆増	54.2	198.7

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 1 億 5,580 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、31.6%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
7年度(A)	円 155,800,000	円 49,263,370	円 49,263,370	円 0	円 0	円 △ 106,536,630	% 31.6	% 100.0
内 訳	事業収入	155,000,000	33,123,220	0	0	△ 121,876,780	21.4	100.0
	繰越金	800,000	16,140,150	0	0	15,340,150	2,017.5	100.0
	繰入金	0	0	0	0	0	-	-
6年度(B)	89,200,000	31,105,606	31,105,606	0	0	△ 58,094,394	34.9	100.0
増減 (A)-(B)	66,600,000	18,157,764	18,157,764	0	0	△ 48,442,236	△ 3.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,815 万 8 千円（58.4%）増加している。これは、繰越金が 886 万 5 千円（35.5%）、繰入金が 610 万円（皆減）減少したものの、事業収入が 3,312 万 3 千円（皆増）増加したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 1 億 5,580 万円に対する執行率は 13.7%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度(A)	円 155,800,000	円 21,269,959	円 3,100,000	円 131,430,041	% 13.7
6年度(B)	89,200,000	14,965,456	0	74,234,544	16.8
増減 (A)-(B)	66,600,000	6,304,503	3,100,000	57,195,497	△ 3.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	7年度		6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 6,223,064	% 29.3	円 5,611,428	% 37.5	円 611,636	% 10.9
事 業 費	12,046,895	56.6	9,354,028	62.5	2,692,867	28.8
諸 支 出 金	3,000,000	14.1	0	0.0	3,000,000	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,269,959	100.0	14,965,456	100.0	6,304,503	42.1

支出済額は、前年度に比べ 630 万 5 千円（42.1%）増加している。これは主に、事業費が 269 万 3 千円（28.8%）、諸支出金が 300 万円（皆増）増加したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は2区画であった。累計では26区画（全74区画）となっている。

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度
販 売 区 画 数	3	0	0	2
累 計 販 売 区 画 数	24	24	24	26
分 譲 率 (%)	32.4	32.4	32.4	35.1

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	△ 10	3,301
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,041	0	332,041	76,198	0	76,198
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	341,493	264	341,757	49,115	0	49,115
宅 地		80,860	0	80,860	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,671	0	67,671	2,094	0	2,094
合 計		1,479,873	264	1,480,137	162,279	△ 10	162,269

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	△ 10	3,301
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,041	0	332,041	76,198	0	76,198
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	341,493	264	341,757	49,115	0	49,115
合 計		1,278,640	264	1,278,904	160,185	△ 10	160,175

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
宅 地		80,860	0	80,860	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,671	0	67,671	2,094	0	2,094
合 計		201,233	0	201,233	2,094	0	2,094

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
商 標 権	1	0	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
出 資 金	9,861	0	9,861
出 捐 金	84,158	0	84,158
合 計	94,019	0	94,019

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	6年度末現在高	7年度中増加高	7年度中減少高	7年度末現在高
庁 用 器 具	550	3	8	545
事 務 用 器 具	108	23	0	131
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	144	3	5	142
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	296	0	13	283
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	24	0	1	23
測 量 測 定 観 測 器 械	13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 機 械	60	0	0	60
諸 器 具 機 械 類	217	2	5	214
雑 品	22	11	0	33
合 計	1,440	42	32	1,450

(注1) 取得価格30万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	210,875	13,655	224,530

(4) 基 金

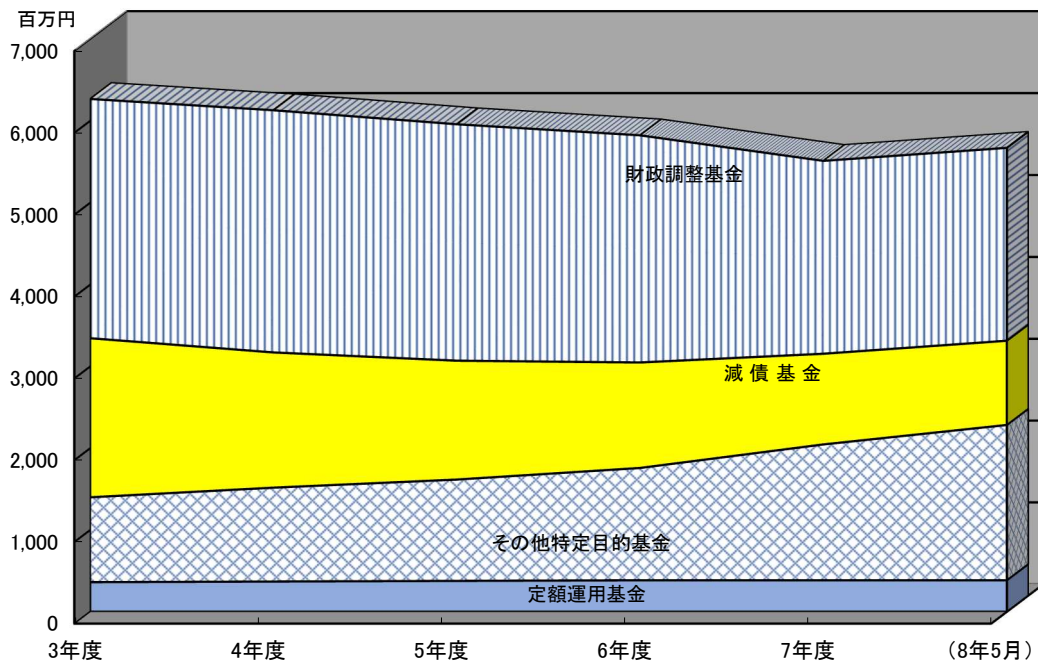
(単位：千円)

区 分		6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高	備 考	
					8年4月・5月中 増減高	8年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,774,106	△ 181,979	2,592,127	△ 237,000	2,355,127
	減 債 基 金	1,289,664	△ 177,239	1,112,425	△ 82,646	1,029,779
	職 員 退 職 手 当 基 金	548	2	550	0	550
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,705	8	3,713	0	3,713
	教 育 施 設 建 設 基 金	267,515	△ 57,082	210,433	△ 38,561	171,872
	公 園 等 整 備 基 金	109,926	△ 6,280	103,646	△ 1,622	102,024
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,137	7	3,144	0	3,144
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	8,996	0	8,996	0	8,996
	地 域 福 祉 基 金	44,456	△ 10,000	34,456	0	34,456
	国 際 交 流 基 金	14,423	0	14,423	0	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	46,771	36	46,807	0	46,807
	ふ る さ と 応 援 基 金	58,036	323,051	381,087	99,998	481,085
	森 林 環 境 整 備 基 金	14,404	312	14,716	2,064	16,780
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	350,695	1,318	352,013	110,000	462,013
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	431,221	40,782	472,003	62,000	534,003
	計	5,437,603	△ 67,064	5,370,539	△ 85,767	5,284,772
	定 額 運 用 基 金					
	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000	0	300,000
	奨 学 金 基 金	84,380	△ 160	84,220	0	84,220
	一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	385,380	△ 160	385,220	0	385,220
合 計		5,822,983	△ 67,224	5,755,759	△ 85,767	5,669,992

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土 地 保 有 高	57,835	57,835	57,835	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	242,165	242,165	242,165	242,165	242,165
決 算 年 度 末 基 金 額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

（２） 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入38万7千円は、令和7年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	239,700	5,271,000	4,791,300	719,400
現 金 ・ 預 金	760,300	4,791,300	5,271,000	280,600
合 計	1,000,000	10,062,300	10,062,300	1,000,000

（３） 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、8,422万円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			51,730	57,140	65,274	69,137	74,539
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	12,030	13,680	13,680	13,320	10,410
		資金回転数 (B)/(A)	0.20	0.20	0.18	0.16	0.12
	返 還	金 額	6,442	5,346	9,590	7,606	10,864
	返 還 免 除	金 額	178	200	227	312	160
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			57,140	65,274	69,137	74,539	73,925
現 金 ・ 預 金 残 高			3,979	3,645	7,555	9,840	10,295
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			61,119	68,919	76,692	84,379	84,220

7 ま と め

令和7年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で10億3,985万2千円、実質収支で5億6,112万5千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のための収支を示す単年度収支では9,704万5千円の黒字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ1億8,383万円(3.8%)増加し、総額で50億4,177万5千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ489万3千円(7.1%)減少し、また、不納欠損額は、249万6千円で前年度に比べ77万3千円(23.6%)減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組んでいただきたい。

寄附金は、前年度に比べ7,033万5千円(10.9%)増加し、7億1,698万9千円となっている。しかしながら、主に財産収入と繰越金の減少により、自主財源比率は、前年度に比べ0.9ポイント低下し36.6%となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額134億1,790万7千円で、前年度に比べ7億7,507万2千円(6.1%)の増加となっている。

市債発行額は、前年度に比べ3億4,746万3千円(26.6%)減少し9億5,840万円となっている。これにより当年度末の市債現在高は、前年度に比べ6億9,165万8千円(3.7%)減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて4億7,646万4千円(6.1%)増加し、総額で83億158万4千円となっている。義務的経費のうち、人件費が1億2,784万7千円(4.0%)、扶助費が3億1,718万5千円(10.7%)、公債費が3,143万2千円(1.9%)それぞれ増加している。その他の経費は、前年度に比べ3億5,292万3千円(3.6%)増加し、100億9,094万円となっている。投資的経費は、前年度に比べ4億648万7千円(19.3%)減少し、17億37万7千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント低下し92.6%となり、令和6年度の類似団体平均と同様の水準となった。実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、少ない方がよいものであり、11.1%と前年度に比べ0.2ポイント低下した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で1.1%増加し、歳出で1.7%増加している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は後期高齢者医療特別会計及び宅地造成事業特別会計は黒字、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計は赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、令和7年度は宅地造成事業特別会計では無かったものの、その他の特別会計で繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億7,422万円で、前年度に比べ2,315万9千円(2.1%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ123万1千円（35.5%）減少し、224万1千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ821万9千円（20.0%）減少し、3,290万6千円となっている。不納欠損額の90.8%、収入未済額の88.9%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は95.0%で前年度より1.7㊦上昇している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

令和7年度は、令和6年度に引き続き、光熱費や資材費等の物価上昇、人件費の高騰などにより行政コストへも様々な影響が及び、人件費や扶助費、物件費が増大した。方や、市税収入とふるさと納税での寄附金収入が増加し、また、地方交付税と国庫支出金もそれぞれ増加したこともあり、一般会計の単年度収支及び実質単年度収支はいずれも黒字となったが、財産収入と繰越金の減少により自主財源比率は前年度より0.9㊦低下しており、財政運営は依然として楽観視できる状況にはない。

少子高齢化、人口減少が進行し、全国の地方自治体は生き残りをかけた取り組みを進めているところである。令和8年3月に「見附市第6次総合計画前期基本計画」が策定され、基本構想を「魅力たっぷり 未来につなげる みんなのみつけ」とし、住みやすく選ばれるまちづくりと持続可能なまちであり続けることを基本理念としている。そして、基本目標4では「未来に向けた持続可能な市政運営-安定的な行財政経営-」を掲げ、その基本施策（3）「財政体質の改善を図ります」においては、「将来にわたるまちづくりを支える財政構造を確立するため、歳入では市税収入の確保や税外収入の増収など、歳出では事業見直しや公共施設の最適化に伴う経費削減など、歳入歳出両面における行財政改革を適切に推進して財政の健全化を図ります」としている。「暮らし満足No.1のまち」を目指す中で、当計画の実施を着実に進め、財源の確保を図りながら健全な財政運営を望むものである。

第 1 表 令和 7 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

56

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		21,147,706,551	19,550,000	21,128,156,551	20,107,854,946	1,074,220,239	19,033,634,707	1,039,851,605	2,094,521,844
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,528,408,612	298,059,524	3,230,349,088	3,421,453,397	0	3,421,453,397	106,955,215	△ 191,104,309
	後 期 高 齢 者 医 療	590,918,657	146,250,715	444,667,942	578,991,641	0	578,991,641	11,927,016	△ 134,323,699
	介 護 保 険 事 業	4,438,027,062	629,910,000	3,808,117,062	4,333,084,845	16,550,000	4,316,534,845	104,942,217	△ 508,417,783
	宅 地 造 成 事 業	49,263,370	0	49,263,370	21,269,959	3,000,000	18,269,959	27,993,411	30,993,411
	計	8,606,617,701	1,074,220,239	7,532,397,462	8,354,799,842	19,550,000	8,335,249,842	251,817,859	△ 802,852,380
合 計		29,754,324,252	1,093,770,239	28,660,554,013	28,462,654,788	1,093,770,239	27,368,884,549	1,291,669,464	1,291,669,464

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	83,016	0.4	127.3	65,202	0.3	93.0	70,107	0.4	86.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,628	0.7	93.9	160,429	0.8	87.7	183,028	1.0	97.9
	国 庫 支 出 金	3,400,908	16.1	121.2	2,806,465	13.9	79.8	3,517,017	18.3	107.8
	県 支 出 金	1,589,896	7.5	108.3	1,468,144	7.3	110.2	1,332,708	6.9	97.5
	財 産 収 入	32,103	0.2	129.9	24,714	0.1	113.5	21,765	0.1	93.8
	寄 附 金	4,100	0.1	97.6	4,200	0.1	86.3	4,864	0.1	8.2
	繰 入 金	481,192	2.3	330.0	145,806	0.7	皆増	0	0.0	皆減
	諸 収 入	177,596	0.8	103.4	171,792	0.8	101.5	169,211	0.9	70.8
	市 債	958,400	4.5	75.9	1,262,400	6.2	157.5	801,400	4.2	122.2
	計	6,877,839	32.5	112.6	6,109,152	30.2	100.1	6,100,100	31.8	102.3
一 般 財 源	市 税	5,041,775	23.8	103.8	4,857,945	24.0	99.8	4,868,896	25.4	101.1
	地 方 譲 与 税	157,878	0.7	101.0	156,357	0.8	100.7	155,320	0.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	8,605	0.1	539.2	1,596	0.1	155.3	1,028	0.1	70.9
	配 当 割 交 付 金	35,998	0.2	103.8	34,680	0.2	147.1	23,578	0.1	112.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,144	0.2	121.3	42,973	0.2	169.8	25,315	0.1	173.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	80,686	0.4	99.0	81,512	0.4	107.0	76,179	0.4	85.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760	5.1	108.0	998,930	4.9	103.8	962,717	5.0	99.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,828	0.1	91.9	17,232	0.1	139.1	12,389	0.1	111.4
	地 方 特 例 交 付 金	41,205	0.2	19.1	216,088	1.1	426.2	50,700	0.3	108.8
	地 方 交 付 税	5,350,295	25.3	107.2	4,989,466	24.7	103.6	4,813,824	25.1	102.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,309	0.1	101.0	3,276	0.1	106.5	3,077	0.1	80.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,351	0.1	243.3	4,666	0.1	165.3	2,823	0.1	142.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	46,933	0.2	97.7	48,053	0.2	186.5	25,772	0.1	137.3
	国 庫 支 出 金	641,950	3.0	123.4	520,172	2.6	184.4	282,017	1.5	268.8
	県 支 出 金	2,045	0.1	著増	81	0.1	17.5	464	0.1	14.1
	財 産 収 入	38,267	0.2	40.5	94,419	0.5	198.3	47,618	0.2	122.7
	寄 附 金	712,889	3.4	111.0	642,454	3.2	900.7	71,330	0.4	著増
	繰 入 金	355,000	1.7	51.6	687,728	3.4	93.4	736,526	3.8	124.0
	繰 越 金	552,381	2.6	88.0	627,952	3.1	78.5	799,593	4.2	67.7
	諸 収 入	42,569	0.2	73.1	58,221	0.3	129.8	44,871	0.2	81.9
	市 債	0	0.0	皆減	43,463	0.2	50.4	86,157	0.4	44.7
	計	14,269,868	67.5	101.0	14,127,264	69.8	107.9	13,090,194	68.2	100.4
合 計		21,147,707	100.0	104.5	20,236,416	100.0	105.5	19,190,294	100.0	101.0

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	5,041,775,201	23.8	103.8	4,857,945,422	24.0	99.8	4,868,896,302	25.4	101.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	94,366,941	0.4	135.1	69,868,454	0.3	95.8	72,937,322	0.4	87.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	197,560,831	0.9	94.8	208,481,677	1.0	99.8	208,799,857	1.1	101.5
	財 産 収 入	70,370,020	0.3	59.1	119,132,988	0.6	171.7	69,383,071	0.4	111.9
	寄 附 金	716,988,551	3.4	110.9	646,653,801	3.2	848.7	76,194,094	0.4	117.7
	繰 入 金	836,192,000	4.0	100.3	833,534,000	4.1	113.2	736,526,000	3.8	108.3
	繰 越 金	552,381,473	2.6	88.0	627,951,910	3.1	78.5	799,592,936	4.2	67.7
	諸 収 入	220,164,787	1.0	95.7	230,013,052	1.1	107.4	214,074,467	1.1	72.9
	計	7,729,799,804	36.6	101.8	7,593,581,304	37.5	107.8	7,046,404,049	36.7	95.4
依存財源	地 方 譲 与 税	157,878,000	0.7	101.0	156,357,000	0.8	100.7	155,320,000	0.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	8,605,000	0.1	539.2	1,596,000	0.1	155.3	1,028,000	0.1	70.9
	配 当 割 交 付 金	35,998,000	0.2	103.8	34,680,000	0.2	147.1	23,578,000	0.1	112.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,144,000	0.2	121.3	42,973,000	0.2	169.8	25,315,000	0.1	173.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	80,686,000	0.4	99.0	81,512,000	0.4	107.0	76,179,000	0.4	85.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760,000	5.1	108.0	998,930,000	4.9	103.8	962,717,000	5.0	99.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,828,000	0.1	91.9	17,232,000	0.1	139.1	12,389,000	0.1	111.4
	地 方 特 例 交 付 金	41,205,000	0.2	19.1	216,088,000	1.1	426.2	50,700,000	0.3	108.8
	地 方 交 付 税	5,350,295,000	25.3	107.2	4,989,466,000	24.7	103.6	4,813,824,000	25.1	102.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,309,000	0.1	101.0	3,276,000	0.1	106.5	3,077,000	0.1	80.1
	国 庫 支 出 金	4,042,858,140	19.1	121.5	3,326,636,534	16.4	87.6	3,799,034,434	19.8	112.8
	県 支 出 金	1,591,940,607	7.5	108.4	1,468,224,992	7.3	110.1	1,333,171,868	6.9	97.3
	市 債	958,400,000	4.5	73.4	1,305,863,000	6.5	147.1	887,557,000	4.6	104.6
	計	13,417,906,747	63.4	106.1	12,642,834,526	62.5	104.1	12,143,890,302	63.3	104.6
合 計		21,147,706,551	100.0	104.5	20,236,415,830	100.0	105.5	19,190,294,351	100.0	101.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 対 割	現 額 す 合	金 額	構成 比率	予 算 対 割	現 額 す 合	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1	市 税	4,887,600,000	21.2	5,107,941,271	23.5		104.5	5,041,775,201	23.8		103.2	2,496,159	91.4
	2	地 方 譲 与 税	157,878,000	0.7	157,878,000	0.7		100.0	157,878,000	0.7		100.0	0	0.0
	3	利 子 割 交 付 金	8,605,000	0.1	8,605,000	0.1		100.0	8,605,000	0.1		100.0	0	0.0
	4	配 当 割 交 付 金	35,998,000	0.2	35,998,000	0.2		100.0	35,998,000	0.2		100.0	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	52,144,000	0.2	52,144,000	0.2		100.0	52,144,000	0.2		100.0	0	0.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	80,686,000	0.4	80,686,000	0.4		100.0	80,686,000	0.4		100.0	0	0.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760,000	4.7	1,078,760,000	5.0		100.0	1,078,760,000	5.1		100.0	0	0.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	15,828,000	0.1	15,828,000	0.1		100.0	15,828,000	0.1		100.0	0	0.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	41,205,000	0.2	41,205,000	0.2		100.0	41,205,000	0.2		100.0	0	0.0
	10	地 方 交 付 税	5,350,295,000	23.2	5,350,295,000	24.6		100.0	5,350,295,000	25.3		100.0	0	0.0
	11	交通安全対策特別交付金	3,309,000	0.1	3,309,000	0.1		100.0	3,309,000	0.1		100.0	0	0.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	90,233,000	0.4	95,260,113	0.4		105.6	94,366,941	0.4		104.6	0	0.0
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	212,809,000	0.9	200,725,645	0.9		94.3	197,560,831	0.9		92.8	184,320	6.8
	14	国 庫 支 出 金	4,557,409,000	19.8	4,546,532,140	20.9		99.8	4,042,858,140	19.1		88.7	0	0.0
	15	県 支 出 金	1,629,742,000	7.1	1,591,940,607	7.3		97.7	1,591,940,607	7.5		97.7	0	0.0
	16	財 産 収 入	66,914,000	0.3	70,370,020	0.3		105.2	70,370,020	0.3		105.2	0	0.0
	17	寄 附 金	743,880,000	3.2	716,988,551	3.3		96.4	716,988,551	3.4		96.4	0	0.0
	18	繰 入 金	1,511,926,000	6.6	836,192,000	3.8		55.3	836,192,000	4.0		55.3	0	0.0
	19	繰 越 金	552,381,197	2.4	552,381,473	2.5		100.0	552,381,473	2.6		100.0	0	0.0
	20	諸 収 入	189,526,000	0.8	228,218,861	1.1		120.4	220,164,787	1.0		116.2	50,000	1.8
	21	市 債	1,759,300,000	7.6	958,400,000	4.4		54.5	958,400,000	4.5		54.5	0	0.0
	計		23,026,428,197	100.0	21,729,658,681	100.0		94.4	21,147,706,551	100.0		91.8	2,730,479	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	485,219,000	13.9	622,833,583	17.5		128.4	591,940,544	16.8		122.0	1,708,234	83.9
		2 使用料及び手数料	400,000	0.1	282,828	0.1		70.7	283,428	0.1		70.9	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	6,610,000	0.2	5,947,000	0.2		90.0	5,947,000	0.2		90.0	0	0.0
		4 県 支 出 金	2,550,291,000	72.8	2,496,605,721	70.1		97.9	2,496,605,721	70.8		97.9	0	0.0
		5 財 産 収 入	1,319,000	0.1	1,317,336	0.1		99.9	1,317,336	0.1		99.9	0	0.0
		6 繰 入 金	320,701,000	9.2	298,059,524	8.4		92.9	298,059,524	8.4		92.9	0	0.0
		7 繰 越 金	127,000,000	3.6	128,669,667	3.6		101.3	128,669,667	3.6		101.3	0	0.0
		8 諸 収 入	10,160,000	0.3	6,003,734	0.2		59.1	5,585,392	0.2		55.0	327,167	16.1
		計	3,501,700,000	100.0	3,559,719,393	100.0		101.7	3,528,408,612	100.0		100.8	2,035,401	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 保 険 料	424,186,000	72.8	434,882,600	73.4	102.5	433,229,200	73.3	102.1	53,300	100.0	1,600,100	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.1	52,600	0.1	103.1	52,700	0.1	103.3	0	0.0	△ 100	0.0
		3 繰 入 金	150,400,000	25.8	146,250,715	24.7	97.2	146,250,715	24.7	97.2	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	3,401,000	0.6	8,054,442	1.4	236.8	8,054,442	1.4	236.8	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,262,000	0.2	251,600	0.1	19.9	251,600	0.1	19.9	0	0.0	0	0.0
		6 国 庫 支 出 金	3,100,000	0.5	3,080,000	0.5	99.4	3,080,000	0.5	99.4	0	0.0	0	0.0
		計	582,400,000	100.0	592,571,957	100.0	101.7	590,918,657	100.0	101.5	53,300	100.0	1,600,000	100.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	920,600,000	20.7	945,063,702	21.3	102.7	942,886,636	21.2	102.4	151,900	100.0	2,025,166	99.7
		2 使用料及び手数料	100,000	0.1	69,700	0.1	69.7	69,800	0.1	69.8	0	0.0	△ 100	0.0
		3 国 庫 支 出 金	989,880,000	22.3	998,198,389	22.5	100.8	998,198,389	22.5	100.8	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,118,424,000	25.2	1,076,871,807	24.3	96.3	1,076,871,807	24.3	96.3	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	606,885,000	13.7	636,270,015	14.3	104.8	636,270,015	14.3	104.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	785,000	0.1	781,829	0.1	99.6	781,829	0.1	99.6	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	668,216,000	15.0	629,910,000	14.2	94.3	629,910,000	14.2	94.3	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	125,325,000	2.8	141,774,467	3.2	113.1	141,774,467	3.2	113.1	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,685,000	0.3	11,269,969	0.3	96.4	11,264,119	0.3	96.4	0	0.0	5,850	0.3
		計	4,441,900,000	100.0	4,440,209,878	100.0	100.0	4,438,027,062	100.0	99.9	151,900	100.0	2,030,916	100.0
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	155,000,000	99.5	33,123,220	67.2	21.4	33,123,220	67.2	21.4	0	-	0	-
		2 繰 越 金	800,000	0.5	16,140,150	32.8	2,017.5	16,140,150	32.8	2,017.5	0	-	0	-
		3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-	0	-
		計	155,800,000	100.0	49,263,370	100.0	31.6	49,263,370	100.0	31.6	0	-	0	-
	特別会計の計		8,681,800,000		8,641,764,598		99.5	8,606,617,701		99.1	2,240,601		32,906,296	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			趨 勢 比 率 (5年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	
一 般 会 計	1	市 税	5,041,775,201	4,857,945,422	4,868,896,302	103.6	99.8	23.8	24.0	25.4	103.2	100.4	100.0	
	2	地 方 譲 与 税	157,878,000	156,357,000	155,320,000	101.6	100.7	0.7	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	8,605,000	1,596,000	1,028,000	837.1	155.3	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	35,998,000	34,680,000	23,578,000	152.7	147.1	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	52,144,000	42,973,000	25,315,000	206.0	169.8	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	80,686,000	81,512,000	76,179,000	105.9	107.0	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,078,760,000	998,930,000	962,717,000	112.1	103.8	5.1	4.9	5.0	100.0	100.0	100.0	
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	15,828,000	17,232,000	12,389,000	127.8	139.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9	地 方 特 例 交 付 金	41,205,000	216,088,000	50,700,000	81.3	426.2	0.2	1.1	0.3	100.0	100.0	100.0	
	10	地 方 交 付 税	5,350,295,000	4,989,466,000	4,813,824,000	111.1	103.6	25.3	24.7	25.1	100.0	100.0	100.0	
	11	交通安全対策特別交付金	3,309,000	3,276,000	3,077,000	107.5	106.5	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	94,366,941	69,868,454	72,937,322	129.4	95.8	0.4	0.3	0.4	104.6	89.9	102.4	
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	197,560,831	208,481,677	208,799,857	94.6	99.8	0.9	1.0	1.1	92.8	95.7	95.6	
	14	国 庫 支 出 金	4,042,858,140	3,326,636,534	3,799,034,434	106.4	87.6	19.1	16.4	19.8	88.7	96.3	95.5	
	15	県 支 出 金	1,591,940,607	1,468,224,992	1,333,171,868	119.4	110.1	7.5	7.3	6.9	97.7	95.0	92.6	
	16	財 産 収 入	70,370,020	119,132,988	69,383,071	101.4	171.7	0.3	0.6	0.4	105.2	160.5	99.9	
	17	寄 附 金	716,988,551	646,653,801	76,194,094	941.0	848.7	3.4	3.2	0.4	96.4	90.3	48.4	
	18	繰 入 金	836,192,000	833,534,000	736,526,000	113.5	113.2	4.0	4.1	3.8	55.3	53.9	57.0	
	19	繰 越 金	552,381,473	627,951,910	799,592,936	69.1	78.5	2.6	3.1	4.2	100.0	100.0	100.0	
	20	諸 収 入	220,164,787	230,013,052	214,074,467	102.8	107.4	1.0	1.1	1.1	116.2	100.6	114.1	
	21	市 債	958,400,000	1,305,863,000	887,557,000	108.0	147.1	4.5	6.5	4.6	54.5	81.0	65.0	
	計		21,147,706,551	20,236,415,830	19,190,294,351	110.2	105.5	100.0	100.0	100.0	91.8	94.2	93.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	591,940,544	560,438,615	565,015,359	104.8	99.2	16.8	16.3	16.2	122.0	108.1	108.3
		2	使用料及び手数料	283,428	309,474	209,000	135.6	148.1	0.1	0.1	0.1	70.9	77.4	52.3
		3	国 庫 支 出 金	5,947,000	3,649,000	60,000	著増	著増	0.2	0.1	0.1	90.0	134.6	42.9
		4	県 支 出 金	2,496,605,721	2,474,866,718	2,415,730,749	103.3	102.4	70.8	71.9	69.1	97.9	96.8	92.4
		5	財 産 収 入	1,317,336	29,798	4,018	著増	741.6	0.1	0.1	0.1	99.9	74.5	80.4
		6	繰 入 金	298,059,524	305,164,978	314,109,418	94.9	97.2	8.4	8.9	9.0	92.9	97.6	95.6
		7	繰 越 金	128,669,667	90,012,830	191,584,254	67.2	47.0	3.6	2.6	5.5	101.3	383.6	113.9
		8	諸 収 入	5,585,392	5,840,629	9,224,101	60.6	63.3	0.2	0.2	0.3	55.0	57.5	90.5
		計		3,528,408,612	3,440,312,042	3,495,936,899	100.9	98.4	100.0	100.0	100.0	100.8	100.4	96.0

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			趨 勢 比 率 (5年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 保 険 料	433,229,200	397,114,600	347,562,200	124.6	114.3	73.3	71.3	71.3	102.1	102.3	101.4
		2 使用料及び手数料	52,700	57,200	53,100	99.2	107.7	0.1	0.1	0.1	103.3	112.2	104.1
		3 繰 入 金	146,250,715	147,924,241	131,112,885	111.5	112.8	24.7	26.6	26.9	97.2	96.0	98.5
		4 繰 越 金	8,054,442	10,511,442	8,545,142	94.3	123.0	1.4	1.9	1.8	236.8	146.0	164.3
		5 諸 収 入	251,600	1,465,400	132,900	189.3	著増	0.1	0.3	0.1	19.9	53.5	10.0
		6 国 庫 支 出 金	3,080,000	0	0	皆増	-	0.5	0.0	0.0	99.4	-	-
		計	590,918,657	557,072,883	487,406,227	121.2	114.3	100.0	100.0	100.0	101.5	100.9	101.1
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	942,886,636	920,289,320	905,251,343	104.2	101.7	21.2	20.5	20.2	102.4	101.5	100.4
		2 使用料及び手数料	69,800	71,594	77,400	90.2	92.5	0.1	0.1	0.1	69.8	71.6	77.4
		3 国 庫 支 出 金	998,198,389	1,023,427,661	1,047,531,443	95.3	97.7	22.5	22.8	23.4	100.8	101.1	102.1
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,076,871,807	1,105,480,872	1,084,216,000	99.3	102.0	24.3	24.6	24.2	96.3	98.3	96.7
		5 県 支 出 金	636,270,015	640,059,126	652,371,917	97.5	98.1	14.3	14.3	14.6	104.8	102.7	104.5
		6 財 産 収 入	781,829	80,625	9,385	著増	859.1	0.1	0.1	0.1	99.6	67.2	46.9
		7 繰 入 金	629,910,000	638,190,000	637,233,113	98.9	100.2	14.2	14.2	14.2	94.3	94.5	94.9
		8 繰 越 金	141,774,467	146,137,217	140,892,638	100.6	103.7	3.2	3.3	3.1	113.1	115.6	100.2
		9 諸 収 入	11,264,119	11,463,942	8,820,419	127.7	130.0	0.3	0.3	0.2	96.4	96.6	78.0
		計	4,438,027,062	4,485,200,357	4,476,403,658	99.1	100.2	100.0	100.0	100.0	99.9	100.1	99.6
	宅 事 地 業 造 成	1 事 業 収 入	33,123,220	0	0	皆増	-	67.2	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0
		2 繰 越 金	16,140,150	25,005,606	36,682,230	44.0	68.2	32.8	80.4	100.0	2,017.5	25,005.6	1,222.7
		3 繰 入 金	0	6,100,000	0	-	皆増	0.0	19.6	0.0	-	100.0	-
		計	49,263,370	31,105,606	36,682,230	134.3	84.8	100.0	100.0	100.0	31.6	37.4	42.7
	特別会計の計		8,606,617,701	8,513,690,888	8,496,429,014	101.3	100.2				99.1	99.6	97.6
合 計			29,754,324,252	28,750,106,718	27,686,723,365	107.5	103.8				93.8	95.7	94.6

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,950,700,000	2,107,298,964	2,087,362,192	6,972,781		2,094,334,973	41.5	107.4	467,839	4,075,478	8,420,674	12,496,152
2 固 定 資 産 税	2,286,500,000	2,326,318,345	2,273,055,180	7,354,408		2,280,409,588	45.2	99.7	1,585,326	18,601,620	25,721,811	44,323,431
3 軽 自 動 車 税	166,600,000	174,023,036	155,775,300	626,500	15,398,900	171,800,700	3.4	103.1	263,900	719,200	1,239,236	1,958,436
4 市 た ば こ 税	241,700,000	252,175,594	252,175,594	0		252,175,594	5.0	104.3	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	242,100,000	248,125,332	242,223,520	830,826		243,054,346	4.8	100.4	179,094	1,986,080	2,905,812	4,891,892
計	4,887,600,000	5,107,941,271	5,010,591,786	15,784,515	15,398,900	5,041,775,201	100.0	103.2	2,496,159	25,382,378	38,287,533	63,669,911

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額の趨勢 比率(5年度基準)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
1 市 民 税	1,950,700,000	1,926,600,000	2,107,298,964	1,937,375,177	2,094,334,973	1,922,064,199	107.4	99.8	99.4	99.2	41.5	39.6	106.9	98.1
2 固 定 資 産 税	2,286,500,000	2,259,200,000	2,326,318,345	2,327,492,450	2,280,409,588	2,278,653,167	99.7	100.9	98.0	97.9	45.2	46.9	101.1	101.0
3 軽 自 動 車 税	166,600,000	163,900,000	174,023,036	166,706,300	171,800,700	164,289,864	103.1	100.2	98.7	98.6	3.4	3.4	108.6	103.8
4 市 た ば こ 税	241,700,000	251,000,000	252,175,594	251,175,888	252,175,594	251,175,888	104.3	100.1	100.0	100.0	5.0	5.2	99.3	98.9
5 都 市 計 画 税	242,100,000	238,400,000	248,125,332	247,027,361	243,054,346	241,762,304	100.4	101.4	98.0	97.9	4.8	5.0	101.2	100.6
合 計	4,887,600,000	4,839,100,000	5,107,941,271	4,929,777,176	5,041,775,201	4,857,945,422	103.2	100.4	98.7	98.5	100.0	100.0	103.6	99.8

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	1	議 会 費	156,281,000	0.7	150,664,359	0.7	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	5,616,641	0.5	3.6
	2	総 務 費	4,243,476,000	18.4	3,395,346,968	16.9	80.0	0	428,162,000	0	428,162,000	24.5	10.1	419,967,032	35.9	9.9
	3	民 生 費	7,326,771,397	31.8	6,942,572,738	34.5	94.8	0	12,678,000	0	12,678,000	0.7	0.2	371,520,659	31.7	5.1
	4	衛 生 費	1,775,130,000	7.7	1,686,557,838	8.4	95.0	0	0	0	0	0.0	0.0	88,572,162	7.6	5.0
	5	労 働 費	48,663,000	0.2	46,073,015	0.2	94.7	0	0	0	0	0.0	0.0	2,589,985	0.2	5.3
	6	農 林 水 産 業 費	489,551,000	2.1	455,934,224	2.3	93.1	0	7,500,000	0	7,500,000	0.4	1.5	26,116,776	2.2	5.3
	7	商 工 費	227,700,000	1.0	201,144,238	1.0	88.3	0	0	0	0	0.0	0.0	26,555,762	2.3	11.7
	8	土 木 費	2,276,068,000	9.9	2,049,912,287	10.2	90.1	0	129,508,000	0	129,508,000	7.4	5.7	96,647,713	8.3	4.2
	9	消 防 費	848,495,800	3.7	620,798,743	3.1	73.2	0	208,733,000	0	208,733,000	11.9	24.6	18,964,057	1.6	2.2
	10	教 育 費	3,725,756,200	16.2	2,721,123,360	13.5	73.0	0	898,341,000	0	898,341,000	51.4	24.1	106,291,840	9.1	2.9
	11	災 害 復 旧 費	173,503,000	0.8	111,300,000	0.6	64.1	62,200,000	0	0	62,200,000	3.6	35.8	3,000	0.1	0.1
	12	公 債 費	1,730,840,000	7.5	1,726,427,176	8.6	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	4,412,824	0.4	0.3
	13	諸 支 出 金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.1	100.0
	14	予 備 費	4,191,800	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,191,800	0.4	100.0
	計		23,026,428,197	100.0	20,107,854,946	100.0	87.3	62,200,000	1,684,922,000	0	1,747,122,000	100.0	7.6	1,171,451,251	100.0	5.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	87,377,000	2.5	83,077,071	2.4	95.1	0	0	0	0	-	0.0	4,299,929	5.4	4.9
		2 保 険 給 付 費	2,503,672,000	71.5	2,442,252,723	71.4	97.5	0	0	0	0	-	0.0	61,419,277	76.5	2.5
		3 国民健康保険 事業費納付金	727,933,000	20.8	727,931,766	21.3	99.9	0	0	0	0	-	0.0	1,234	0.1	0.1
		4 保 健 事 業 費	53,602,000	1.5	42,258,470	1.2	78.8	0	0	0	0	-	0.0	11,343,530	14.1	21.2
		5 基 金 積 立 金	111,319,000	3.2	111,318,000	3.3	99.9	0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.1	0.1
		6 諸 支 出 金	17,210,000	0.5	14,615,367	0.4	84.9	0	0	0	0	-	0.0	2,594,633	3.2	15.1
		7 予 備 費	587,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	587,000	0.7	100.0
		計	3,501,700,000	100.0	3,421,453,397	100.0	97.7	0	0	0	0	-	0.0	80,246,603	100.0	2.3

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	17,168,000	2.9	14,805,660	2.6	86.2	0	0	0	0	-	0.0	2,362,340	69.3	13.8
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	564,018,000	96.8	564,008,581	97.4	99.9	0	0	0	0	-	0.0	9,419	0.3	0.1
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	177,400	0.1	29.6	0	0	0	0	-	0.0	422,600	12.4	70.4
		4 予 備 費	614,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	614,000	18.0	100.0
		計	582,400,000	100.0	578,991,641	100.0	99.4	0	0	0	0	-	0.0	3,408,359	100.0	0.6
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	99,354,000	2.2	90,399,438	2.1	91.0	0	0	0	0	-	0.0	8,954,562	8.2	9.0
		2 保 険 給 付 費	3,914,200,000	88.1	3,827,857,838	88.3	97.8	0	0	0	0	-	0.0	86,342,162	79.3	2.2
		3 地域支援事業費	224,366,000	5.1	211,867,368	4.9	94.4	0	0	0	0	-	0.0	12,498,632	11.5	5.6
		4 基 金 積 立 金	63,120,000	1.4	62,782,000	1.4	99.5	0	0	0	0	-	0.0	338,000	0.3	0.5
		5 諸 支 出 金	140,860,000	3.2	140,178,201	3.2	99.5	0	0	0	0	-	0.0	681,799	0.6	0.5
		計	4,441,900,000	100.0	4,333,084,845	100.0	97.6	0	0	0	0	-	0.0	108,815,155	100.0	2.4
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	6,818,000	4.4	6,223,064	29.3	91.3	0	0	0	0	0.0	0.0	594,936	0.5	8.7
		2 事 業 費	34,417,000	22.1	12,046,895	56.6	35.0	0	3,100,000	0	3,100,000	100.0	9.0	19,270,105	14.7	56.0
		3 諸 支 出 金	114,465,000	73.5	3,000,000	14.1	2.6	0	0	0	0	0.0	0.0	111,465,000	84.8	97.4
		4 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
		計	155,800,000	100.0	21,269,959	100.0	13.7	0	3,100,000	0	3,100,000	100.0	2.0	131,430,041	100.0	84.4
	特別会計の計		8,681,800,000		8,354,799,842		96.2	0	3,100,000	0	3,100,000		0.1	323,900,158		3.7
合 計			31,708,228,197		28,462,654,788		89.8	62,200,000	1,688,022,000	0	1,750,222,000		5.5	1,495,351,409		4.7

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		支 出 済 額			趨勢比率(5年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	
一般会計	1	議会費	150,664,359	185,426,169	143,155,586	105.2	129.5	0.7	0.9	0.8	96.4	96.3	98.0	
	2	総務費	3,395,346,968	3,447,301,922	2,464,128,329	137.8	139.9	16.9	17.5	13.3	80.0	88.0	86.5	
	3	民生費	6,942,572,738	6,554,555,379	7,175,359,093	96.8	91.3	34.5	33.3	38.7	94.8	93.0	95.4	
	4	衛生費	1,686,557,838	1,643,280,535	1,777,978,873	94.9	92.4	8.4	8.3	9.6	95.0	93.1	90.7	
	5	労働費	46,073,015	33,832,952	30,233,430	152.4	111.9	0.2	0.2	0.2	94.7	85.8	88.1	
	6	農林水産業費	455,934,224	412,228,303	483,446,815	94.3	85.3	2.3	2.1	2.6	93.1	90.0	92.5	
	7	商工費	201,144,238	202,251,431	186,553,446	107.8	108.4	1.0	1.0	1.0	88.3	74.2	82.5	
	8	土木費	2,049,912,287	2,086,495,560	2,384,569,172	86.0	87.5	10.2	10.6	12.8	90.1	87.0	88.8	
	9	消防費	620,798,743	591,566,491	631,031,156	98.4	93.7	3.1	3.0	3.4	73.2	91.8	96.8	
	10	教育費	2,721,123,360	2,818,997,221	1,525,660,476	178.4	184.8	13.5	14.3	8.2	73.0	92.8	70.4	
	11	災害復旧費	111,300,000	13,103,700	13,608,386	817.9	96.3	0.6	0.1	0.1	64.1	82.6	51.4	
	12	公債費	1,726,427,176	1,694,994,694	1,746,617,679	98.8	97.0	8.6	8.6	9.4	99.7	99.9	98.6	
	13	諸支出金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	20,107,854,946	19,684,034,357	18,562,342,441	108.3	106.0	100.0	100.0	100.0	87.3	91.6	90.2	
特別会計	国民健康保険事業	1	総務費	83,077,071	74,535,452	80,370,897	103.4	92.7	2.4	2.3	2.4	95.1	96.5	96.0
		2	保険給付費	2,442,252,723	2,418,512,615	2,351,471,780	103.9	102.9	71.4	73.0	69.0	97.5	96.3	91.6
		3	国民健康保険 事業費納付金	727,931,766	755,679,550	767,893,561	94.8	98.4	21.3	22.8	22.5	99.9	99.9	99.9
		4	保健事業費	42,258,470	42,297,122	42,203,079	100.1	100.2	1.2	1.3	1.2	78.8	74.9	76.3
		5	基金積立金	111,318,000	30,000	150,005,000	74.2	0.0	3.3	0.1	4.4	99.9	75.0	100.0
		6	諸支出金	14,615,367	20,587,636	13,979,752	104.5	147.3	0.4	0.6	0.4	84.9	87.0	75.8
		7	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	3,421,453,397	3,311,642,375	3,405,924,069	100.5	97.2	100.0	100.0	100.0	97.7	96.7	93.5

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		支 出 済 額			趨勢比率(5年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	14,805,660	12,361,196	10,264,221	144.2	120.4	2.6	2.3	2.2	86.2	86.6	84.8
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	564,008,581	536,460,845	466,528,364	120.9	115.0	97.4	97.7	97.8	99.9	99.9	99.5
		3 諸 支 出 金	177,400	196,400	102,200	173.6	192.2	0.1	0.1	0.1	29.6	32.7	17.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	578,991,641	549,018,441	476,894,785	121.4	115.1	100.0	100.0	100.0	99.4	99.4	98.9
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	90,399,438	85,846,504	80,230,648	112.7	107.0	2.1	2.0	1.9	91.0	89.1	84.0
		2 保 険 給 付 費	3,827,857,838	3,826,465,493	3,853,721,185	99.3	99.3	88.3	88.1	89.0	97.8	97.3	96.7
		3 地 域 支 援 事 業 費	211,867,368	269,713,357	266,157,705	79.6	101.3	4.9	6.2	6.1	94.4	94.6	93.5
		4 基 金 積 立 金	62,782,000	40,081,000	21,310,000	294.6	188.1	1.4	0.9	0.5	99.5	96.8	99.7
		5 諸 支 出 金	140,178,201	121,319,536	108,846,903	128.8	111.5	3.2	2.8	2.5	99.5	98.9	99.0
		計	4,333,084,845	4,343,425,890	4,330,266,441	100.1	100.3	100.0	100.0	100.0	97.6	97.0	96.3
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	6,223,064	5,611,428	4,975,331	125.1	112.8	29.3	37.5	42.6	91.3	92.0	82.9
		2 事 業 費	12,046,895	9,354,028	6,701,293	179.8	139.6	56.6	62.5	57.4	35.0	42.1	36.0
		3 諸 支 出 金	3,000,000	0	0	皆増	-	14.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	21,269,959	14,965,456	11,676,624	182.2	128.2	100.0	100.0	100.0	13.7	16.8	13.6
	特別会計の計		8,354,799,842	8,219,052,162	8,224,761,919	101.6	99.9				96.2	96.2	94.5
	合 計		28,462,654,788	27,903,086,519	26,787,104,360	106.3	104.2				89.8	92.9	91.5

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			7年度	6年度			7年度	6年度
一 般 会 計	1	報 酬	640,755,467	561,702,405	79,053,062	14.1	3.2	2.9
	2	給 料	1,193,969,563	1,156,640,414	37,329,149	3.2	5.9	5.9
	3	職 員 手 当 等	1,023,108,213	1,052,940,855	△ 29,832,642	△ 2.8	5.1	5.3
	4	共 済 費	503,114,088	465,173,153	37,940,935	8.2	2.5	2.4
	7	報 償 費	255,294,050	193,108,240	62,185,810	32.2	1.3	1.0
	8	旅 費	23,406,706	29,668,074	△ 6,261,368	△ 21.1	0.1	0.2
	9	交 際 費	1,291,074	1,399,936	△ 108,862	△ 7.8	0.1	0.1
	10	需 用 費	731,097,062	816,983,050	△ 85,885,988	△ 10.5	3.6	4.2
	11	役 務 費	273,998,022	222,046,922	51,951,100	23.4	1.4	1.1
	12	委 託 料	3,239,346,672	3,005,340,729	234,005,943	7.8	16.1	15.3
	13	使用料及び賃借料	176,896,927	193,237,528	△ 16,340,601	△ 8.5	0.9	1.0
	14	工 事 請 負 費	1,382,150,986	1,701,316,805	△ 319,165,819	△ 18.8	6.9	8.6
	15	原 材 料 費	1,803,491	1,737,331	66,160	3.8	0.1	0.1
	16	公有財産購入費	3,740,248	0	3,740,248	皆増	0.1	0.0
	17	備 品 購 入 費	227,948,796	91,148,018	136,800,778	150.1	1.1	0.5
	18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,709,860,868	2,749,718,681	△ 39,857,813	△ 1.4	13.5	14.0
	19	扶 助 費	2,703,914,044	2,473,007,047	230,906,997	9.3	13.4	12.6
	20	貸 付 金	27,000,000	29,800,000	△ 2,800,000	△ 9.4	0.1	0.2
	21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	5,078,168	3,317,613	1,760,555	53.1	0.1	0.1
	22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,872,107,707	1,885,020,437	△ 12,912,730	△ 0.7	9.3	9.6
	23	投資及び出資金	0	0	0	-	0.0	0.0
	24	積 立 金	801,325,000	761,496,000	39,829,000	5.2	4.0	3.9
	25	寄 附 金	0	100,000	△ 100,000	皆減	0.0	0.1
	26	公 課 費	2,048,800	1,751,900	296,900	16.9	0.1	0.1
	27	繰 出 金	2,308,598,994	2,287,379,219	21,219,775	0.9	11.5	11.6
	計		20,107,854,946	19,684,034,357	423,820,589	2.2	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				7年度	6年度			7年度	6年度
		特 別 会 計	国民健康 保険事業	1	報 酬	17,600,300	18,069,499	△ 469,199	△ 2.6
2	給 料			25,690,920	22,868,191	2,822,729	12.3	0.8	0.7
3	職 員 手 当 等			15,826,861	13,781,737	2,045,124	14.8	0.5	0.4
4	共 済 費			11,297,404	10,464,520	832,884	8.0	0.3	0.3
7	報 償 費			577,200	532,800	44,400	8.3	0.1	0.1
8	旅 費			297,085	282,725	14,360	5.1	0.1	0.1
10	需 用 費			3,673,287	2,606,098	1,067,189	40.9	0.1	0.1
11	役 務 費			5,234,875	5,907,547	△ 672,672	△ 11.4	0.2	0.2
12	委 託 料			48,880,256	46,259,655	2,620,601	5.7	1.4	1.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料			103,188	55,150	48,038	87.1	0.1	0.1
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			3,166,338,654	3,170,196,817	△ 3,858,163	△ 0.1	92.5	95.7
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			0	0	0	-	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			14,615,367	20,587,636	△ 5,972,269	△ 29.0	0.4	0.6
24	積 立 金			111,318,000	30,000	111,288,000	著増	3.3	0.1
計				3,421,453,397	3,311,642,375	109,811,022	3.3	100.0	100.0
後期高 齢者医療	2		給 料	3,000,051	3,013,525	△ 13,474	△ 0.4	0.5	0.5
	3		職 員 手 当 等	1,733,784	1,831,446	△ 97,662	△ 5.3	0.3	0.3
	4		共 済 費	943,443	972,562	△ 29,119	△ 3.0	0.2	0.2
	8		旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10		需 用 費	1,420,615	1,128,562	292,053	25.9	0.2	0.2
	11		役 務 費	3,105,000	4,126,000	△ 1,021,000	△ 24.7	0.5	0.8
	12		委 託 料	3,499,155	511,771	2,987,384	583.7	0.6	0.1
	13		使 用 料 及 び 賃 借 料	513,612	187,330	326,282	174.2	0.1	0.1
	18		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	564,598,581	537,050,845	27,547,736	5.1	97.5	97.8
	22		償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	177,400	196,400	△ 19,000	△ 9.7	0.1	0.1
	計		578,991,641	549,018,441	29,973,200	5.5	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				7年度	6年度			7年度	6年度
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	1	報 酬	32,836,385	31,334,081	1,502,304	4.8	0.8	0.7
		2	給 料	25,942,315	21,102,645	4,839,670	22.9	0.6	0.5
		3	職 員 手 当 等	19,244,120	16,660,246	2,583,874	15.5	0.4	0.4
		4	共 済 費	13,702,008	11,886,685	1,815,323	15.3	0.3	0.3
		7	報 償 費	405,100	659,800	△ 254,700	△ 38.6	0.1	0.1
		8	旅 費	589,520	674,175	△ 84,655	△ 12.6	0.1	0.1
		10	需 用 費	5,050,674	4,070,626	980,048	24.1	0.1	0.1
		11	役 務 費	14,297,801	14,801,652	△ 503,851	△ 3.4	0.3	0.3
		12	委 託 料	25,643,683	92,897,926	△ 67,254,243	△ 72.4	0.6	2.1
		13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,557,929	2,954,465	△ 1,396,536	△ 47.3	0.1	0.1
		17	備 品 購 入 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,990,791,509	3,984,978,053	5,813,456	0.1	92.1	91.7
		22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	123,628,201	121,319,536	2,308,665	1.9	2.9	2.8
		24	積 立 金	62,782,000	40,081,000	22,701,000	56.6	1.4	0.9
		26	公 課 費	63,600	5,000	58,600	著増	0.1	0.1
		27	繰 出 金	16,550,000	0	16,550,000	皆増	0.4	0.0
		計	4,333,084,845	4,343,425,890	△ 10,341,045	△ 0.2	100.0	100.0	

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				7年度	6年度			7年度	6年度
特 別 会 計	宅 地 造 成 事 業	2	給 料	3,430,635	2,811,600	619,035	22.0	16.1	18.8
		3	職員手当等	1,728,618	1,935,486	△ 206,868	△ 10.7	8.1	12.9
		4	共 済 費	1,063,811	864,342	199,469	23.1	5.0	5.8
		7	報 償 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		8	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		10	需 用 費	48,100	390,548	△ 342,448	△ 87.7	0.2	2.6
		11	役 務 費	1,269,066	0	1,269,066	皆増	6.0	0.0
		12	委 託 料	5,314,729	8,236,480	△ 2,921,751	△ 35.5	25.0	55.0
		14	工事請負費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,415,000	727,000	4,688,000	644.8	25.5	4.9
		27	繰 出 金	3,000,000	0	3,000,000	皆増	14.1	0.0
		計		21,269,959	14,965,456	6,304,503	42.1	100.0	100.0
	計		8,354,799,842	8,219,052,162	135,747,680	1.7			
合 計		28,462,654,788	27,903,086,519	559,568,269	2.0				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度元利償還額			7年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	1,761,676	71,900	300,938	8,791	309,729	1,532,638
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	113,438	9,100	7,574	782	8,356	114,964
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	49,856	0	3,042	280	3,322	46,814
	災 害 復 旧 事 業 債	35,525	111,300	4,738	144	4,882	142,087
	(1) 単独災害復旧事業債	20,212	111,300	1,637	117	1,754	129,875
	(2) 補助災害復旧事業債	15,313	0	3,101	27	3,128	12,212
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	425		425	0	425	0
	(1) 補助・直轄事業	0		0	0	0	0
	(2) 継ぎ足し単独事業	0		0	0	0	0
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	425		425	0	425	0
	全 国 防 災 事 業 債	10,400		10,400	8	10,408	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,525,204	515,200	355,070	30,023	385,093	5,685,334
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,621,967	430,800	200,980	23,361	224,341	2,851,787
	(2) 社会福祉施設整備事業債	32,735	0	1,635	285	1,920	31,100
	(3) 一般廃棄物処理事業債	2,699,561	78,200	132,915	5,883	138,798	2,644,846
	(4) 一般補助施設整備等事業債	170,941	6,200	19,540	494	20,034	157,601
	一 般 単 独 事 業 債	1,231,215	157,400	156,834	5,684	162,518	1,231,781
	行 政 改 革 推 進 債	210,600	0	46,800	378	47,178	163,800
	退 職 手 当 債	41,227	0	16,486	52	16,538	24,741
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,000		500	0	500	1,500
	財 源 対 策 債	1,090,089	93,500	100,142	4,789	104,931	1,083,447
	減 収 補 て ん 債	33,892	0	2,108	20	2,128	31,784
	減 税 補 て ん 債	6,936		4,924	3	4,927	2,012
	臨 時 財 政 対 策 債	4,953,646		541,737	10,243	551,980	4,411,909
	県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,803,896	0	98,340	15,172	113,512	3,705,556
合 計		18,870,025	958,400	1,650,058	76,369	1,726,427	18,178,367

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。ただし、6年度末現在高は、地方財政状況調査資料における調整額を反映させてある。

特別会計は該当なし